

有価証券報告書

事業年度 自 平成18年1月1日
(第115期) 至 平成18年12月31日

住友ゴム工業株式会社

281033

目次

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移
2. 沿革
3. 事業の内容
4. 関係会社の状況
5. 従業員の状況

第2 事業の状況

1. 業績等の概要
2. 生産、受注及び販売の状況
3. 対処すべき課題
4. 事業等のリスク
5. 経営上の重要な契約等
6. 研究開発活動
7. 財政状態及び経営成績の分析

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要
2. 主要な設備の状況
3. 設備の新設、除却等の計画

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況
2. 自己株式の取得等の状況
3. 配当政策
4. 株価の推移
5. 役員の状況
6. コーポレート・ガバナンスの状況

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等
2. 財務諸表等

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

1. 提出会社の親会社等の情報
2. その他の参考情報

第二部 提出会社の保証会社等の情報

監査報告書

前連結会計年度

当連結会計年度

前事業年度

当事業年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月29日
【事業年度】	第115期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三野 哲治
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【連絡者の氏名】	経理部長 永井 満
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【連絡者の氏名】	経理部長 永井 満
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (百万円)	447,893	450,490	470,562	512,838	534,086
経常利益 (百万円)	26,938	34,872	41,422	47,962	38,943
当期純利益 (百万円)	8,239	13,095	19,169	25,639	27,585
純資産額 (百万円)	101,633	110,394	145,491	174,267	223,851
総資産額 (百万円)	477,292	481,552	520,156	563,441	606,937
1株当たり純資産額 (円)	419.26	462.36	554.09	663.53	769.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.97	55.07	78.64	97.10	105.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.3	22.9	28.0	30.9	33.3
自己資本利益率 (%)	7.9	12.4	15.0	16.0	14.7
株価収益率 (倍)	14.04	10.59	12.19	17.3	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50,700	44,225	32,055	38,984	23,872
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△31,269	△28,545	△37,621	△42,878	△33,922
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,628	△20,821	7,609	△3,375	14,686
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	20,785	16,453	19,246	12,828	18,152
従業員数 (人)	15,312	15,573	16,737	17,433	16,031
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[2,019]	[3,479]	[4,414]	[4,028]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、提出会社において潜在株式がないため、記載していない。

3. 平成15年12月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4. 第115期連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (百万円)	239,413	216,625	202,914	230,168	272,628
経常利益 (百万円)	19,714	11,202	13,822	20,115	17,945
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	7,338	2,224	8,468	18,606	△4,018
資本金 (百万円)	33,904	33,904	42,658	42,658	42,658
発行済株式総数 (千株)	242,543	242,543	263,043	263,043	263,043
純資産額 (百万円)	120,916	127,680	154,621	172,117	162,955
総資産額 (百万円)	360,042	371,479	415,885	454,786	472,623
1株当たり純資産額 (円)	498.82	534.76	588.86	655.45	621.05
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	10.00 (4.00)	12.00 (4.00)	14.00 (5.00)	20.00 (7.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)金額 (円)	30.26	9.08	34.52	70.42	△15.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.6	34.4	37.2	37.8	34.5
自己資本利益率 (%)	6.2	1.8	6.0	11.4	△2.4
株価収益率 (倍)	15.76	64.21	27.78	23.86	—
配当性向 (%)	33.0	132.2	40.6	28.4	—
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	3,574 [566]	3,709 [1,052]	4,176 [1,643]	5,219 [1,466]	5,287 [1,022]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第112期の1株当たり配当額は、住友ゴム工業40周年記念配当2円を含んでいる。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。

4. 平成15年12月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5. 第115期の株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

6. 第115期事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社は、英国ダンロップ社の出資により明治42年に創業した「ダンロップ・ラバー・カンパニー（ファー・イースト）リミテッド」日本支店（本社香港）の資産を継承して、大正6年3月6日に「ダンロップ護謨（極東）株式会社」として神戸市に設立され、各種タイヤ・チューブ、工業用・医療用ゴム製品の製造・販売を始め、以降の変遷を経て現在に至る。

年月	経歴
大正6年3月	ダンロップ護謨（極東）株式会社を設立（資本金118万円） （全額英国ダンロップ社が出資）
昭和12年2月	社名を日本ダンロップ護謨株式会社と改称
昭和17年11月	敵産管理法により、株式を大倉産業(株)、トヨタ自動車工業(株)、日産自動車(株)、デーゼル自動車工業(株)、川崎重工業(株)及び東洋紡績(株)へ譲渡
昭和18年1月	社名を中央ゴム工業株式会社と改称
昭和24年8月	大蔵大臣の指示により、中央ゴム工業株式会社はその経営、資産の全部を英国ダンロップ社へ返還、同時に社名を従来の日本ダンロップ護謨株式会社に復帰
昭和35年4月	増資に際し、住友電気工業(株)及び住友商事(株)と資本提携（日本側株主の持分比率約30%）
昭和36年6月	愛知県豊田市にて名古屋工場操業開始（タイヤ専門工場）
昭和36年10月	増資に際し、(株)日本長期信用銀行（現(株)新生銀行）と資本提携（この時の日本側株主と英国ダンロップ社の持株比率は50：50）
昭和38年9月	増資により、日本側株主と英国ダンロップ社の持株比率が56：44となり、日本側株主が経営権を取得
昭和38年10月	社名を住友ゴム工業株式会社と改称するとともに、当社の全額出資により販売会社の日本ダンロップ護謨株式会社（(株)日本ダンロップ）を資本金1億円で設立
昭和47年1月	兵庫県加古川市にて加古川工場操業開始（テニスボール、防舷材等の非タイヤ工場）
昭和49年8月	福島県白河市にて白河工場操業開始（タイヤ専門工場）
昭和50年1月	東京・大阪・名古屋の3証券取引所（市場第二部）に株式上場
昭和56年5月	オーツタイヤ(株)の発行済株式総数の48%の株式を取得し、役員のパ遣、生産の受委託等により同社と全面提携
昭和58年12月	英国ダンロップ社が保有する当社の全株式（発行済株式総数の40%）を日本側株主が取得
昭和59年1月	英国ダンロップ社より日本、台湾、韓国における「ダンロップ」商標権譲受
昭和59年7月	フランスの当社現地法人が、仏ダンロップ社の暖簾借りによりフランスにおける経営を開始（同年12月31日付で資産を正式買収）
昭和60年1月	英国、西独の当社現地法人が英国ダンロップ社から現地のタイヤ工場を買収し経営を開始
昭和61年5月	岡山県勝田町にタイヤテストコース竣工
昭和61年12月	米国の自動車タイヤメーカーを買収（出資比率は直接・間接所有の合計で約98%）
昭和62年6月	東京・大阪・名古屋の3証券取引所の第一部銘柄に指定
平成6年4月	兵庫県市島町（現丹波市）にゴルフ科学計測所を開設
平成6年8月	神戸市中央区に本社新社屋竣工
平成7年1月	阪神大震災により神戸工場・技術研究センターの建屋が被災、神戸工場を閉鎖し、生産設備を名古屋工場・白河工場等へ移管
平成7年7月	インドネシアにタイヤ・ゴルフボールの製造・販売会社P. T. Sumi Rubber Indonesiaを設立
平成8年5月	兵庫県市島町（現丹波市）にて市島工場操業開始（ゴルフボール等の非タイヤ工場）
平成11年6月	米国グッドイヤー社（The Goodyear Tire & Rubber Company）とのタイヤ事業における世界的提携に関する諸契約を締結し、同年9月から日本・北米・欧州での合併事業を開始
平成12年11月	オーツタイヤ(株)の第三者割当増資による発行新株式の全額を引き受け（持分比率51.0%）
平成14年7月	中国江蘇省常熟市にタイヤの製造・販売会社住友橡膠（常熟）有限公司及び住友橡膠（蘇州）有限公司を設立
平成15年7月	オーツタイヤ(株)を吸収合併 (株)日本ダンロップを吸収合併 スポーツ事業を会社分割により分割し、SRIスポーツ(株)として再編 産業品事業を会社分割により分割し、SRIハイブリッド(株)として再編
平成16年2月	名古屋証券取引所市場第一部における株式の上場を廃止
平成17年5月	タイにタイヤの製造・販売会社Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd. を設立
平成18年10月	SRIスポーツ(株)が、東京証券取引所（市場第一部）に株式上場

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社113社及び関連会社17社ならびにその他の関係会社1社（住友電気工業㈱）で構成され、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品その他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開している。

各事業における各社の位置づけの概要は次のとおりである。

(1) タイヤ事業

当社が製造・販売する各種タイヤ・チューブ等は、市販用国内販売では「ダンロップ・ブランド」「ファルケン・ブランド」商品についてはダンロップファルケンタイヤ㈱から、全国各地の販売子会社（㈱ダンロップファルケン北海道、㈱ダンロップファルケン中部等）をはじめとする代理店を経由し外部顧客へ販売している。「グッドイヤー・ブランド」商品については子会社の日本グッドイヤー㈱を経由し外部顧客へ販売している。

また、自動車メーカーへはダンロップグッドイヤータイヤ㈱を経由して販売している。

輸出では「ダンロップ・ブランド」「スミトモ・ブランド」「ファルケン・ブランド」「オーツ・ブランド」商品をSRIタイヤトレーディング㈱から外部顧客に直接輸出するほか、一部商品については商社経由で行っている。

なお、一部製品については、関連会社の内外ゴム㈱や子会社（㈱ダンロップリトレッドサービス等）で外注生産しているほか、関連会社の栃木住友電工㈱が製造したスチールコード（タイヤの原材料）をその他の関係会社である住友電気工業㈱を経由して仕入れている。

海外においては、インドネシアの子会社（P. T. Sumi Rubber Indonesia）、中国の子会社（住友橡膠（常熟）有限公司、住友橡膠（蘇州）有限公司）およびタイの子会社（Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.）が、また、欧米ではThe Goodyear Tire & Rubber Companyとの世界的提携に伴い、関連会社のGoodyear Dunlop Tires Europe B. V.（グループ）及びGoodyear Dunlop Tires North America, Ltd. がタイヤの製造・販売を行っており、一部製品については当社及び各社と相互に輸出入をしている。シンガポールではSumitomo Rubber Asia (Tyre) PTE. LTD. がアセアン地域向けの販売活動を行っている。また「ファルケン・ブランド」の米国代理店としてFalken Tire Corporationがある。

(2) スポーツ事業

SRIスポーツ㈱が製造・販売するスポーツ用品（ゴルフ用品、テニス用品等）は、全国各地の販売子会社・関連会社（㈱ダンロップスポーツ、㈱ダンロップスポーツ中部等）を主とする代理店を経由して外部顧客へ販売している。

なお、ゴルフクラブは子会社（㈱ダンロップゴルフクラブ）で生産している。

また、ゴルフ場の運営を子会社・関連会社（播備高原開発㈱、㈱ザ・オークレットゴルフクラブ、柏泉グリーン開発㈱等）で行っている。

海外においては、インドネシアの子会社（P. T. Sumi Rubber Indonesia）が、ゴルフボールの製造・販売を行っている。また、米国の子会社（Srixon Sports USA, Inc.）、マレーシアの子会社

（Srixon Sports Asia Sdn. Bhd.）、オーストラリアの子会社（Srixon Sports Australasia Pty. Ltd.）および英国の子会社（Srixon Sports Europe Ltd.）がゴルフボール等の販売を行っている。そのほか、台湾の関連会社（長維工業股份有限公司）がゴルフクラブを製造しており、SRIスポーツ㈱が輸入販売している。

(3) 産業品その他事業

SRIハイブリッド㈱が国内で製造・販売する産業品は、全国各地の販売子会社・関連会社（㈱ダンロップホームプロダクツ等）や外部顧客へ販売している。

工事を伴う物件については、設計・施工の一部を子会社（㈱フロアテック等）へ委託している。

海外においては、マレーシアの子会社Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd. が家庭用・作業用ゴム手袋の製造を行い、SRIハイブリッド㈱及びその販売子会社が輸入販売しているほか、現地から諸外国への直接輸出も行っている。中国では中山住膠精密橡膠有限公司が精密ゴム部品の製造を行い、香港住膠有限公司を通じてOA機器メーカーに販売している。

なお、欧州ベッド事業および液晶ディスプレイ用バックライト事業については、経営資源の選択と集中の観点から両事業を譲渡し、撤退した。

上記3事業のほか、研究開発業務を担う子会社（SRI研究開発㈱）、生産設備の管理会社（SRIエンジニアリング㈱）、情報処理業の子会社（㈱エスアールアイシステムズ）及び倉庫業・サービス業の子会社（SRIロジスティクス㈱、㈱SRIビジネスアソシエイツ等）が当社の企業集団として事業を展開している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有または被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ダンロップファルケンタイヤ㈱ * 1	東京都江東区	350	タイヤ	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等……………有
㈱ダンロップファルケン北海道	札幌市白石区	90	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している
㈱ダンロップファルケン東北	青森県青森市	160	〃	100.0	自動車タイヤの販売
㈱ダンロップファルケン南東北	仙台市宮城野区	90	〃	96.8	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
㈱ダンロップファルケン北関東	茨城県水戸市	50	〃	98.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
㈱ダンロップファルケン関東	さいたま市見沼区	50	〃	99.3	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
㈱ダンロップファルケン新潟	新潟県新潟市	30	〃	99.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
㈱ダンロップファルケン千葉	千葉市美浜区	60	〃	93.5	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
㈱ダンロップファルケン東京	東京都江東区	90	〃	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
㈱ダンロップファルケン神奈川	横浜市西区	90	〃	99.2	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
㈱ダンロップファルケン静岡	静岡市葵区	50	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している
㈱ダンロップファルケン中部	名古屋市中区	100	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している
㈱ダンロップファルケン福井	福井県福井市	30	〃	64.1	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
㈱ダンロップファルケン石川	石川県金沢市	20	〃	51.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
㈱ダンロップファルケン京滋	京都市南区	90	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している
㈱ダンロップファルケン近畿	大阪市西区	50	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している
㈱ダンロップファルケン兵庫	神戸市中央区	90	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している
㈱ダンロップファルケン山陰	鳥取県米子市	50	〃	92.7	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
㈱ダンロップファルケン中国	広島市西区	90	〃	98.7	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している
㈱ダンロップファルケン四国	香川県高松市	30	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している
㈱ダンロップファルケン九州	福岡市博多区	100	〃	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している
㈱ダンロップファルケン沖縄	沖縄県浦添市	24	〃	51.3	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
㈱ダンロップモーターサイクルコーポレーション	東京都台東区	30	〃	100.0	モーターサイクルタイヤの販売
ダンロップグッドイヤータイヤ㈱ * 1	東京都江東区	1,080	〃	70.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等……………有
日本グッドイヤー㈱ * 1	東京都港区	1,500	〃	70.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
SRIタイヤトレーディング㈱ * 1	東京都江東区	100	〃	100.0	自動車タイヤの販売
㈱ダンロップリトレッドサービス	兵庫県小野市	100	〃	100.0	更生タイヤの仕入 役員の兼務等……………有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有または被所有 割合 (%)	関係内容
(株)ダンロップリトレッドサービス 北海道	北海道江別市	50	タイヤ	70.0 (5.0)	更生タイヤの仕入 役員の兼務等……………有
中田エンジニアリング(株)	神戸市西区	10	〃	63.6 [1.4]	生産設備の購入 なお、当社所有の機械を賃貸している 役員の兼務等……………有
SRIロジスティクス(株)	神戸市中央区	10	〃	100.0	製品の運送、倉庫管理 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等……………有
(株)SRIビジネスアソシエイツ	神戸市中央区	30	〃	100.0	事務・技術・製造業務の委託 なお、当社所有の建物を賃貸している 当社が債務保証を行っている 役員の兼務等……………有
(株)エスアールアイシステムズ	神戸市中央区	100	〃	100.0	システム設計・開発…運用の委託 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等……………有
SRIエンジニアリング(株)	神戸市中央区	10	〃	100.0	生産設備の管理 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼務等……………有
SRI研究開発(株)	神戸市中央区	10	〃	100.0	研究開発 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等……………有
SRIスポーツ(株) * 1 * 2	神戸市中央区	9,208	スポーツ	60.4	当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等……………有
(株)ダンロップスポーツ	東京都港区	230	〃	100.0 (100.0)	当社所有の建物を賃貸している
(株)ダンロップスポーツ エンタープライズ	兵庫県芦屋市	100	〃	100.0 (100.0)	—
(株)ダンロップスポーツ中部 * 3	名古屋市中区	20	〃	45.0 (45.0)	—
(株)ダンロップスポーツ北海道	札幌市白石区	20	〃	100.0 (100.0)	—
(株)ダンロップスポーツ九州 * 3	福岡市東区	30	〃	50.0 (50.0)	—
(株)ダンロップスポーツ沖縄 * 3	沖縄県那覇市	12	〃	50.0 (50.0)	—
(株)ダンロップスポーツエヌエス	東京都港区	10	〃	100.0 (100.0)	—
(株)ダンロップゴルフクラブ	宮崎県都城市	100	〃	100.0 (100.0)	—
播備高原開発(株)	兵庫県上郡町	100	〃	100.0 (100.0)	—
(株)ザ・オークレットゴルフクラブ	岡山県美咲町	35	〃	98.1 (98.1)	—
SRIハイブリッド(株) * 1	神戸市中央区	2,500	産業品 その他	100.0	タイヤの仕入 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等……………有
(株)住ゴム産業	大阪市中央区	50	〃	100.0 (100.0)	役員の兼務等……………有
(株)住ゴム産業四国	香川県高松市	10	〃	100.0 (100.0)	役員の兼務等……………有
(株)ダンロップホームプロダクツ	大阪市中央区	100	〃	100.0 (100.0)	産業品の販売 役員の兼務等……………有
(株)SRIメディカル	大阪府泉大津市	100	〃	100.0 (100.0)	産業品の仕入 なお、当社所有の建物を賃貸している 役員の兼務等……………有
(株)SRIテック宮崎	宮崎県都城市	100	〃	100.0	産業品の仕入 役員の兼務等……………有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有また は被所有 割合(%)	関係内容
P. T. Sumi Rubber Indonesia * 1	インドネシア ジャカルタ	100,000 千米ドル	タイヤ・ スポーツ	72.5	自動車タイヤの仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼務等……………有
住友橡膠(常熟)有限公司 * 1	中国 江蘇省	1,422,819 千元	タイヤ	98.5	自動車タイヤの仕入 役員の兼務等……………有
住友橡膠(蘇州)有限公司	中国 江蘇省	269,824 千元	〃	95.0	自動車タイヤの仕入 役員の兼務等……………有
Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.	タイ ラヨー県	900,000 千タイ バーツ	〃	100.0	自動車タイヤの仕入 役員の兼務等……………有
Dunlop Tire (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコク	100,000 千タイ バーツ	〃	55.0	自動車タイヤの販売 役員の兼務等……………有
Sumitomo Rubber Asia (Tyre) PTE. LTD.	シンガポール シンガポール市	900千 シンガ ポールド ル	〃	100.0	自動車タイヤの販売
Falken Tire Corporation	米国 カリフォルニア州	29,300 千米ドル	〃	100.0 (100.0)	自動車タイヤの販売
SRITP Limited	ブリティッシュ バージンアイランド	6,000 千米ドル	〃	60.0	—
上海邓禄普貿易有限公司	中国上海市	1,200 千米ドル	〃	100.0 (100.0)	—
天津邓禄普国際貿易有限公司	中国天津市	1,200 千米ドル	〃	100.0 (100.0)	—
大連邓禄普貿易有限公司	中国 遼寧省大連市	600 千米ドル	〃	100.0 (100.0)	—
広州邓禄普貿易有限公司	中国 広東省広州市	1,200 千米ドル	〃	100.0 (100.0)	—
SRI USA, Inc. * 1	米国 デラウェア州	105,000 千米ドル	〃	100.0	役員の兼務等……………有
Falken Tire Holdings, Inc.	米国 カリフォルニア州	24,700 千米ドル	〃	100.0	自動車タイヤの販売
SRI Automotive Technology, Inc.	米国 オハイオ州	1,000 千米ドル	〃	100.0 (100.0)	役員の兼務等……………有
Dunlop TECH GmbH	ドイツ ハナウ	19,000 千ユーロ	〃	100.0	バンク修理材の仕入
Srixon Sports USA, Inc.	米国 ジョージア州	5,500 千米ドル	スポーツ	100.0 (100.0)	—
Srixon Sports Asia Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール	500 千マレー シアドル	〃	100.0 (100.0)	—
Srixon Sports Europe Ltd.	イギリス ハンプシャー州	1,000 千ポンド	〃	100.0 (100.0)	—
Srixon Sports Australasia Pty. Ltd.	オーストラリア シドニー	1,700 千豪ドル	〃	100.0 (100.0)	—
香港住膠有限公司	香港	100 千米ドル	産業品 その他	100.0 (100.0)	当社が債務保証を行っている
Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア ケダ	25,300 千マレー シアドル	〃	75.0 (75.0)	バンク修理材の仕入 役員の兼務等……………有
中山住膠精密橡膠有限公司	中国 広東省	5,000 千米ドル	〃	100.0 (100.0)	当社が債務保証を行っている 役員の兼務等……………有
Sumirubber Vietnam, Ltd.	ベトナム ハイフォン市	3,000 千米ドル	〃	100.0 (100.0)	役員の兼務等……………有
(持分法適用関連会社)					
内外ゴム㈱	兵庫県明石市	120	タイヤ	35.0	同社製品の仕入、営業外品の売却他

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有また は被所有 割合(%)	関係内容
栃木住友電工㈱	栃木県宇都宮市	3,750	タイヤ	33.3	同社の親会社である住友電気工業㈱より同社製スチールコードを仕入れている 役員の兼務等……………有
柏泉グリーン開発㈱	神戸市北区	20	スポーツ	50.0 (50.0)	役員の兼務等……………有
Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.	オランダ アムステルダム	274,156 千ユーロ	タイヤ	30.0	役員の兼務等……………有
Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.	米国 オハイオ州	410,000 千米ドル	〃	30.0 (30.0)	役員の兼務等……………有
Goodyear-SRI Global Purchasing Company	米国 オハイオ州	1,000 千米ドル	〃	20.0	役員の兼務等……………有
その他6社					
(その他の関係会社) 住友電気工業㈱ *2	大阪市中央区	96,782	タイヤ	被所有 27.0 (0.1)	スチールコードの仕入 役員の兼務等……………有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. *1: 特定子会社に該当する。
3. *2: 有価証券報告書を提出している。
4. *3: 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。
6. ダンロップグッドイヤータイヤ㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。同社の主要な損益情報等は下記のとおりである。
 - (1) 売上高 70,763百万円
 - (2) 経常損失 2,271百万円
 - (3) 当期純損失 1,306百万円
 - (4) 純資産額 150百万円
 - (5) 総資産額 19,249百万円

SRIタイヤトレーディング㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。同社の主要な損益情報等は下記のとおりである。

- (1) 売上高 142,023百万円
- (2) 経常利益 5,901百万円
- (3) 当期純利益 3,413百万円
- (4) 純資産額 5,999百万円
- (5) 総資産額 27,036百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
タイヤ事業	12,086 [3,116]
スポーツ事業	1,129 [488]
産製品その他事業	2,334 [384]
全社（共通）	482 [40]
合計	16,031 [4,028]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当期の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成18年12月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
人	歳	年	千円
5,287 [1,022]	40.8	18.5	6,376

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当期の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、住友ゴム労働組合と称し、平成18年12月31日現在の当社組合員数は 4,446名である。
当グループの上部団体は、主に日本ゴム産業労働組合連合である。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費が伸び悩んだものの、輸出および設備投資は増加基調で推移し、おおむね堅調に推移した。また、世界経済については、米国経済や欧州経済が順調に推移したうえ、中国をはじめとするアジア経済も引き続き高水準の成長を示した。

しかしながら、当社グループを取り巻く環境については、天然ゴムや石油関連資材価格が歴史的な高値を記録するなど、極めて厳しい状況のうちに推移した。

このような情勢のもと、当社グループは、総原価低減活動に取り組む一方、独自の先端技術を強化し、お客様のニーズに応えた魅力的な商品の開発を進めるとともに、海外市場において積極的な拡販施策を実施した結果、当連結会計年度の連結売上高は534,086百万円（前期比4.1%増）と増収になった。しかし、原材料価格の高騰の影響は大きく、連結経常利益は38,943百万円（前期比18.8%減）と減益を余儀なくされた。一方、連結当期純利益は子会社上場にもなう株式売却益などの特別利益を計上した結果、27,585百万円（前期比7.6%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

① タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は430,620百万円（前期比8.1%増）、営業利益は26,381百万円（前期比33.6%減）となった。主に海外市場で販売が順調に推移したことにより売上高は前期を上回ったが、営業利益は原材料価格の高騰による減益要因が大きく、高付加価値商品へのシフトや原価低減活動の強化を進めたが、非常に厳しい結果となった。

市販用タイヤは、ダンロップブランドでは、走行中のタイヤの空洞共鳴音を吸収する特殊吸音スポンジを搭載したことにより優れた静粛性を実現した乗用車用タイヤLE MANS LM703（ルマンエルエム）が高い評価を得たほか、石油を使用しない原材料の使用比率を全体の70%まで高めた、環境にやさしい乗用車用タイヤENASAVE ES801（エナセーブイーエス）を発売するなど積極的な販売活動を展開した。グッドイヤーブランドでは、氷結路、雪上路、ドライ路と路面を選ばない安心の操縦安定性を実現した乗用車用スタッドレスタイヤICE NAVI ZEA（アイスナビゼア）を発売し、拡販を図った。

また、直営のタイヤ販売店である“タイヤランド”および“タイヤセレクト”を当連結会計年度中に全国で56店舗新たに出店し、お客様へのサービス向上と販売力強化に努めた。

しかしながら、天候不順の影響もあり需要は伸び悩み、国内市販用タイヤ全体では、売上高は前期並にとどまった。

新車用タイヤは、国内自動車生産が輸出向けの増加により前期を上回る状況で推移したなか、高い開発力と生産技術力によって、性能・コスト両面で自動車メーカー各社のニーズに対応した商品を効率的に供給したことにより、売上高は前期を上回った。

海外市販用タイヤは、原材料価格の高騰にもなう販売価格の適正化を進めると同時に、各市場の特性に応じた販売促進活動を積極的に展開した結果、中近東や中南米を中心に好調に推移し、中国でも現地生産品の販売が順調に拡大した。さらに為替が円安で推移したこともあり、売上高は前期を上回った。

② スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は57,648百万円（前期比5.3%増）と伸びたが、営業利益はチタン等の原材料価格の高騰もあり、7,468百万円（前期比10.1%減）と減益となった。

主力の国内ゴルフ関係は、ゴルフ場入場者数および小売店での販売が前期を若干下回る状況で推移したなか、ゴルフクラブでは、絶大な人気を誇るXXIO（ゼクシオ）を4代目にフルモデルチェンジし、ALL NEW XXIO（オールニューゼクシオ）として平成18年1月に発売したほか、競技志向ゴルファー向けにSRIXON ZR-600シリーズ（スリクソンゼットアール）を9月に発売し、好評を博した。また、ゴルフボールは、高弾道・低スピンの大きな飛びを実現したMIRACLE EVERIO（ミラクルエブリオ）を同年3月に、飛びと優れたスピコンコントロール性能を両立したSRIXON Z-URC（スリクソンゼットユーアールシー）を4月に、フラッグシップモデルとして大きな飛びとアプローチでの止まり性能を両立したXXIO DC（ゼクシオディーシー）を同年9月に発売し拡販に取り組んだ。一方、海外事業では、積極的な広告宣伝活動を実施した結果、世界戦略ブランドSRIXONが北米・欧州などの市場で順調に推移したほか、XXIOブランド各モデルの韓国・台湾への輸出も好調で、販売を大きく伸ばした。

テニス関係は、国内で高いシェアを誇るテニスボールは引き続き堅調に推移した。ラケットは、市況が低調ななか、ラインアップを充実させたDiacluster RIM（ダイアクラスターリム）シリーズやBabolat（バボラ）ブランドの新商品が好評を博した。

なお、当社グループのスポーツ事業を統括するSRIスポーツ㈱は、平成18年10月13日に東京証券取引所市場第一部に上場した。

③ 産業品その他事業

産業品その他事業の売上高は45,816百万円(前期比23.5%減)、営業利益は2,906百万円(前期比74.4%増)となった。

プリンター・コピー機用精密ゴム部品は、世界的に旺盛な需要に牽引され好調に推移し、近年注力している高減衰ゴムを使用した制振装置は、戸建住宅用、ビル用分野で前期を大きく上回る販売を達成した。また、手袋などの生活用品や防舷材などの土木・海洋商品も順調に販売を伸ばした。その他、各種競技場・練習場に採用され好評を博しているロングパイル人工芝Hybrid-Turf(ハイブリッドターフ)は、平成18年6月に国内の累計施工実績が100万㎡を突破した。

なお、欧州ベッド事業および液晶ディスプレイ用バックライト事業については、経営資源の選択と集中の観点から両事業を譲渡し、撤退した。この撤退により売上高があわせて170億円程度減少したため、産業品その他事業全体の売上高は減収となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

① 日本

日本経済は、個人消費が伸び悩んだものの、輸出および設備投資は増加基調で推移し、おおむね堅調に推移した。このような状況のなか、各事業において積極的な販売政策を展開した結果、売上高は466,793百万円と前連結会計年度に比べ26,431百万円(前期比6.0%増)の増収となった。営業利益は原材料価格の未曾有の高騰による減益要因が大きく高付加価値商品へのシフトや原価低減活動の強化を進めたが、非常に厳しい結果となり、32,767百万円と前連結会計年度に比べて15,243百万円(前期比31.8%減)の減益となった。

② アジア

当連結会計年度より、所在地別セグメント「アジア」の売上高および資産がそれぞれ総額の100分の10を超えたため、区分掲載することとした。

当セグメントを構成するのは、インドネシアのタイヤ・ゴルフボール製造子会社、中国のタイヤ製造子会社、タイのタイヤ製造子会社、マレーシアのゴム手袋製造子会社等である。

当連結会計年度は中国およびタイの製造子会社が生産能力を拡充したのに加え、インドネシアの子会社も販売を伸ばし、売上高は25,749百万円となった。営業利益は2,762百万円となった。

③ その他

当セグメントを構成するのは、アメリカのタイヤ販売子会社、ヨーロッパのスポーツ用品販売子会社等である。

当連結会計年度は、アメリカのタイヤ販売子会社、アメリカ、ヨーロッパ、大洋州の各スポーツ用品販売子会社も販売を伸ばしたものの、欧州ベッド事業を期中に譲渡したため、売上高は41,542百万円となった。営業利益は1,322百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ5,323百万円(前期比41.5%増)増加し、当連結会計年度末には18,152百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、23,872百万円と前期比38.8%の収入の減少となった。これは、たな卸資産の増加、前払年金費用の増加が主な減少要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、△33,922百万円と前期比20.9%の支出の減少となった。積極的な増産に対応するための設備投資を高いレベルで行ったが、SRIスポーツ(株)の上場に伴う株式売却による収入が大きかったため減少した。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、14,686百万円と前年同期18,062百万円の獲得となった。

収入の主な内訳は、社債発行及び長期借入による収入31,503百万円、支出の主な内訳は、有利子負債の圧縮15,733百万円、および配当金の支払額6,035百万円である。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
タイヤ事業	329,564	+ 13.5
スポーツ事業	17,856	+ 14.0
産業品その他事業	33,744	△ 25.5
合計	381,165	+ 8.5

- (注) 1. 金額は、販売金額を基礎に算出している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分が見込生産であり、ごく一部の製品（防舷材等）についてのみ受注生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
タイヤ事業	430,620	+ 8.1
スポーツ事業	57,648	+ 5.3
産業品その他事業	45,816	△ 23.5
合計	534,086	+ 4.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

(1) 成長市場への対応

タイヤの世界需要は長期的に着実に増加することが見込まれているが、この旺盛な需要動向に対応し、海外を中心に積極的な増産投資を推進している。

設備投資総額は、平成17年度実績が404億円、平成18年度は453億円となったが、平成19年度についても470億円と高いレベルの投資を継続する計画である。

この一環として、平成17年5月にはアセアンを中心としたアジアのマーケットをターゲットとしてタイにアジアで3番目となるタイヤ製造・販売子会社を設立し、平成18年11月より第一工場が稼動を開始している。また第二工場についても平成19年11月の稼動に向け建設中である。

(2) 品質・性能・サービスの向上

① 新タイヤ生産システムの展開

平成14年より部材工程から加硫工程までをコンパクトに一体化させ完全自動化した新タイヤ生産システム「太陽」を導入したが、SUV用タイヤ、サイド補強型軽量ランフラットタイヤ（DSST-CTTランフラットタイヤ）、M/Cタイヤと順次、対象カテゴリーを拡大してきた。また、混合から検査を含めた工程連結技術も平成17年度から商業生産に移行し、T/B-Rについても、平成18年9月から商業生産を開始している。

なお、上記タイヤの第一工場については、この「太陽」のコンセプトを全面的に採用することにより、高い投資効率と高品質なタイヤ生産の両立を実現する計画である。

② スペアレス化への対応

当社は、さまざまな要求をカバーする4種類のスペアレステクノロジー、即ちサイド補強型軽量ランフラットタイヤ（DSST-CTTランフラット）、中子式ランフラットシステム（PAXシステム）、パンク応急修理材（IMS）および空気圧警報装置（DWS）を戦略展開し、内外の自動車メーカーへの提案を推進している。

なお、当社の独自技術であるDSST-CTTランフラットは、平成14年8月に初めて新車装着されて以来、順次装着が進んでおり、今後、これを拡大すべく努力を続けていくこととしている。

(3) 環境・安全への取り組み

当社は地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めることを企業理念に掲げ、経営の最重要課題のひとつと位置づけ、様々な活動を推進している。

環境経営を進めるために、ISO14001にもとづく環境マネジメントシステムをグループ全体にわたって構築し、環境保全活動の継続的な推進と改善に取り組んでいる。環境負荷の少ない製品の開発やリサイクルの推進をはじめ、コージェネレーションシステム導入などによる省エネルギー化やCO₂排出量の削減、大気汚染の原因となる有機溶剤の使用量削減、グリーン購買の推進、工場緑化やビオトープ（生物生息空間）の設置など、その取り組みは多岐にわたっているが、主な成果と課題は次のとおりである。

① 石油外資源タイヤの開発

車社会と地球環境の未来のために、限りある石油資源を有効活用し、地球温暖化の原因となる二酸化炭素排出量の削減に貢献する、新世代の70%石油外資源タイヤ“ENASAVE（エナセーブ）ES801”を開発し平成18年3月から発売した。このタイヤは、改質天然ゴムの採用や、タイヤ補強材などに天然素材を多く使用し、石油外資源比率を一般的なタイヤの44%から70%にまで引き上げることに成功するとともに、当社従来商品に比べ転がり抵抗を30%低減したため、燃費の向上も寄与している。さらに平成20年を目標に、石油外資源比率を97%にまで高めたタイヤの開発を進めている。

② 環境保全商品の開発

新技術・新素材により更なる耐久性の向上と転がり抵抗の低減を図り、低燃費やCO₂排出量の削減に成功した新機軸のタイヤとして、乗用車用の“DIGI-TYRE ECO（デジタイヤエコ）EC201”やトラック・バス用タイヤ“ECORUT（エコルト）”シリーズを開発・販売し、市場で高い評価を得ている。

③ ゼロエミッション（埋立廃棄物排出ゼロ）

当社は、平成15年に日本のタイヤメーカーとしては初めて本社および国内全6工場で埋立廃棄物の発生を全廃棄物排出量の1%未満に抑える「ゼロエミッション」を達成したが、平成16年にインドネシア工場、さらに平成17年10月には中国タイヤ工場を加え、当社グループの国内・海外の全タイヤ工場ゼロエミッションを達成した。さらに平成18年には産業品のマレーシア工場、中国工場を加え、当社グループ全工場ゼロエミッションを達成した。また、平成17年には国内全6工場埋立廃棄物の発生を完全にゼロにする「完全ゼロエミッション」を達成した。

当社グループでは環境保全活動を経営の最重要事項のひとつとして位置づけており、今後も持続可能で環境負荷の少ない社会の構築に貢献していくこととしている。

④ 安全の追求

当社では、安全衛生の確保を企業活動の根幹であると考え、労働災害ゼロを目標に安全で快適な職場作りを進める一方、上記のランフラットタイヤを始めとするスペアレス化への対応を推進するなど、様々な観点から「安全」を追求している。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下のとおりである。

記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものである。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存である。

(1) 為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出版売する製品の価格、購入する原材料の価格および外貨建資産・負債の価値、外貨建財務諸表の邦貨換算等に影響を与えるが、円が米ドルを始めとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループは、連結売上高に占める海外売上高の割合を平成13年12月期の25.2%から平成18年12月期37.2%へ年々高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性がある。

このため、当社グループでは、為替予約や通貨毎の輸出入のバランス化等を実施し、為替変動によるリスクの軽減を図っているが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではない。

(2) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品および金属材料である。従って、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じているが、金利が中長期的に上昇した場合は、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準にもとづき、製品の品質確保に万全の対策を講じているが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難である。

当社グループは、欠陥が発生した場合または裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しているが、保険で補償されない費用が発生する可能性がある。また、クレームに対する処理費ならびに製品の回収・交換による費用が発生する可能性がある。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態、ならびに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) グッドイヤーとの提携について

当社は、「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、グッドイヤーとのアライアンス契約にもとづき、欧州および北米でのタイヤ製造・販売の合弁会社ならびに日本でのタイヤ販売の合弁会社の運営、タイヤ技術の交換促進および購買のための合弁会社の運営、および同社との株式相互持合を実施している。それぞれの合弁会社は当社の連結子会社または持分法適用会社として連結業績に反映されているため、同社との提携関係の変化あるいは同社との合弁会社の業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接または間接の影響を受ける可能性がある。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) アライアンス契約

当社はグッドイヤー社との間で、タイヤ事業における世界的な提携に関する諸契約を締結している（平成11年9月1日発効）。諸契約の主な内容は次の3項目でのグッドイヤー社との関係強化である。

1. 欧州及び北米におけるそれぞれのタイヤ生産・販売の合弁会社ならびに日本におけるタイヤ販売の合弁会社の設立及び運営
2. タイヤ技術の交換促進及び共同購買のための合弁会社2社の設立及び運営
3. 株式の相互持ち合い

(2) クロスライセンス契約

契約会社名	相手方の名称	契約発効年月日	契約の内容	契約期間
住友ゴム工業株式会社	The Goodyear Tire & Rubber Company (米国)	平成11年 9月 1日	タイヤ技術及び工程技术に関する相互使用許諾	別段の定めなし

6【研究開発活動】

当社の企業集団においては、当社の研究開発組織・施設を核として世界各地に所在する子会社・関連会社群との密接な連携のもと、タイヤ・スポーツ・産業界その他事業等、幅広い領域・分野で研究開発を推進している。特にタイヤ事業において平成11年9月1日以降、グッドイヤー社との世界的な提携にもとづく技術交流を実施し、テーマ別にプロジェクトチームを編成し、共同調査研究を行っている。また、平成15年7月1日には研究開発業務を行うS R I 研究開発㈱を新設している。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、17,291百万円である。

事業の種類別セグメントの主要な研究開発活動は、次のとおりである。

(1) タイヤ事業

タイヤ事業では、タイヤ内部の空気をデジタルで解析した空気圧力変動シミュレーション「デジタイヤDRS III」を採用し、特殊吸音スポンジを搭載した、高級車向けプレミアムコンフォートタイヤVEURO（ビューロ）VE302を平成19年2月に発売した。

このタイヤは、LE MANS（ルマン）LM703で高評価を得た「特殊吸音スポンジ」を全サイズに搭載し、路面の凹凸によるタイヤ内部の空気の振動を抑制することで、空洞共鳴音の低減に成功した。

また、新開発のパターンノイズ測定装置「音響ホログラフィー」により、パターンノイズを低減した「非対称パターン」の採用や、タイヤサイドの剛性の均一化などにより、高速操縦安定性や乗り心地も向上させ、静粛性に加え、高級ラグジュアリーカーが求める高い運動性能を実現した。

グッドイヤーブランドでは、新基盤技術「HYBRID（ハイブリッド）II」を採用した、コンフォート系乗用車用タイヤEAGLE（イーグル）LS2000 Hybrid IIを平成19年2月に発売した。

「HYBRID II」は、グッドイヤー独自の技術であるトウモロコシを原料とした素材「パイオ・トレッド」に加え、今回新たに、トレッドゴムの分子配合や屈曲性を強力にすることで、高い耐摩耗性とロングライフを実現した「バリュー・トレッド」の採用により、環境性能と経済性を高い次元でバランスさせる新基盤技術である。

当事業に係る研究開発費は14,215百万円である。

(2) スポーツ事業

スポーツ事業では、独自のデジタルシミュレーション技術「デジタル・インパクト・テクノロジー」をさらに高度化するとともに、製品開発における当該技術の活用範囲を広げた。

ゴルフクラブでは、プロや上級者のようなゴルフスタイルに憧れを持ちながらも、ゴルフクラブにやさしさを求めるゴルファーの方に向けてSRIXON WR（スリクソン ダブルアール）ウッドおよびアイアンを開発、平成19年1月に発売した。SRIXON WRは、ボールのつかまりの良さや方向安定性を重視し、アベレージゴルファーにとっての打ち易さを備えたクラブです。また、新開発「薄肉クラウンチタン3ピース複合構造」により中・低ヘッドスピードのゴルファーが大きく飛ばせるNEW XXIO PRIME（ニュー ゼクシオ プライム）ウッドおよび新開発「トップブレードチタン構造」により、ボールが楽に上がって飛距離もアップしたNEW XXIO PRIMEアイアンを平成19年2月に発売した。

ゴルフボールでは、極薄ウレタンカバーにより高反発コアをさらに大径化し、飛距離およびスピン性能をより向上させたNEW SRIXON Z-UR（ニュー スリクソン ゼットユーアール）およびNEW SRIXON Z-URS（ニュー スリクソン ゼットユーアールエス）を平成19年2月に発売した。

当事業に係る研究開発費は1,391百万円である。

(3) 産業界その他事業

産業界その他事業では、OA機器用精密ゴム部品・印刷用ブランケット・人工芝・ゴム手袋ならびに医療用ゴム事業等の拡充を図り、消費者ニーズに合わせた商品開発に積極的に取り組んでいる。

当事業に係る研究開発費は1,684百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準にもとづいて作成されている。

連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債の金額および偶発債務の開示、ならびに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、会計上の見積りや前提が必要となるが、当社グループは、過去の実績、または各状況下で最も合理的と判断される前提にもとづき見積りを実施している。但し、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は見積りと異なる場合がある。

当社グループが採用している会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、及び「重要な会計方針」に記載している。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因と当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のあるリスクについては、「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」の項に記載のとおりであるが、そのうち、当連結会計年度の経営成績に重要な影響を与えたものは原材料価格の変動である。

主力のタイヤ事業においては、天然ゴムや石油関連資材価格が歴史的な高値を記録した。前連結会計年度に対し天然ゴムが約50%、合成ゴムをはじめとする石油化学製品が約20%値上がりするなど、原材料価格全体で約293億円にもぼる減益要因となった。

このような未曾有の減益要因に対応し、当社グループでは、総原価低減活動を強化する一方、原材料価格の高騰によるコスト増の一部を、前連結会計年度に引き続き値上げを行い顧客にご負担いただくこととしたが、未だ充分な浸透には至っていない。さらに、積極的な販売活動を展開し販売数量の増加を図るとともに、高付加価値商品へのシフトを進めることにより収益力の強化を推進した。

スポーツ事業については、ゴルフクラブの主力商品である“XXIO (ゼクシオ)”を4代目にフルモデルチェンジしたほか、上級者向けのSRIXON (スリクソン) ブランドの新製品や海外市場での販売が好調に推移し増収となったが、損益面ではチタンやカーボン繊維等の原材料価格高騰の影響が大きく減益となった。

産品その他事業については、プリンター・コピー機用精密ゴム部品、ビル・住宅用制振材、土木海洋商品等の販売が好調に推移した。欧州ベッド事業および液晶バックライト事業の撤退により、売上高は減収となった。

以上の結果、連結売上高は534,086百万円と前連結会計年度に比べ21,247百万円(+4.1%)の増収、連結営業利益は36,789百万円と前連結会計年度に比べ△13,136百万円(△26.3%)の減益となった。

営業外損益では、主に持分法による投資損益が、グッドイヤー社との欧米JVの利益が過去の税金引当の戻りにより大きく増加したことを反映し、前連結会計年度の4,824百万円の利益から当連結会計年度は7,117百万円へと大幅に増加しており、収益と費用の純額で4,117百万円増益となった。

その結果、連結経常利益は38,943百万円と前連結会計年度に比べ△9,019百万円(△18.8%)の減益となり、売上高経常利益率は前連結会計年度に比べ2.1ポイント悪化し、7.3%となった。

特別損益では、前連結会計年度は特別利益として固定資産売却益1,116百万円や、特別損失として在外子会社商標権評価損1,658百万円等が発生し純額では3,699百万円の損失であった。当連結会計年度は特別利益として子会社株式売却益6,069百万円、持分変動利益2,033百万円、特別損失として減損損失3,557百万円等が発生し純額では2,939百万円の利益となり、対前連結会計年度で6,638百万円の増益となった。

以上の結果、法人税等および少数株主利益を控除後の当期純利益は27,585百万円と前連結会計年度に比べ1,945百万円(+7.6%)の増益となった。

なお、当期純利益は5年連続で過去最高益を更新した。

事業の種類別セグメント業績ならびに所在地別セグメント業績の分析は「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」

「(1) 業績」の項に記載のとおりである。

(3) 戦略的現状と見通し

平成12年に策定した中期経営計画にもとづき、平成17年における売上高が5,000億円以上、売上高営業利益率と売上高経常利益率はともに8%台、有利子負債残高2,200億円台、株主資本比率30%、ROEは安定的に10%以上、とすることを目標として諸施策を推進してきたが、売上高と株主資本比率を除く各目標については、平成16年度以前に前倒しで達成することができ、売上高と株主資本比率についても、平成17年度で達成できた。

このような状況を踏まえ、新たに平成20年を最終年度とする新中期計画を策定し、平成17年2月17日に公表している。新中期計画では、「GO for VALUE」をキーワードに全てのステークホルダーにとっての企業価値向上の追求を長期ビジョンとし、その達成プロセスとして、平成20年度に売上高が5,500億円、売上高営業利益率と売上高経常利益率は安定的に10%以上、有利子負債残高1,600億円台、株主資本比率35%、ROEとROA（営業利益）はともに安定的に10%以上、とする数値目標を設定している。この目標達成のため、タイヤ事業を当社グループの成長を牽引する中核事業として位置づけ、中長期的に高い成長が予想されるアジア市場に重点的に経営資源を投入することにより市場を上回る成長を達成するとともに、スポーツ・産物品その他事業についても持続的な成長を図ることを基本戦略としている。平成18年度においては、欧州ベッド事業の売却や液晶バックライト事業からの撤退が完了し、成長分野への経営資源の集中を強化する体制が整った。また、当社グループは、10年後のあるべき姿を描き、持続的成長を通じて企業価値の最大化を目指した「住友ゴムグループ 長期ビジョン」を策定し、平成18年8月29日に公表した。このビジョンの達成イメージは、「世界一の現場力・開発力・技術力」と「業界No.1の収益力」を原動力として世界一の価値を提供する企業である。具体的な数値目標としては、連結売上高8,000億円、連結経常利益率10%以上などを掲げ、ビジョンの行動イメージである「GO for VALUE」を念頭に、目標達成に向けて邁進している。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

・財政状態

当連結会計年度末の総資産は606,937百万円と前連結会計年度末に比べ43,496百万円増加したが、売上債権やたな卸資産等の流動資産が19,835百万円増加し、固定資産が23,661百万円増加した。流動資産の増加は主として販売増によるものである。一方、固定資産の増加は、増産投資による有形固定資産の増加14,192百万円、ならびに持分法適用による投資有価証券の増加、前払年金費用等の増加が主要因である。

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べて2,668百万円増加しており、有利子負債残高は219,372百万円と前期末に対し13,621百万円増加した。

また純資産は223,851百万円（当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用し、少数株主持分等を純資産に含めている。）、1株当たり純資産は769円86銭となった。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、33.3%と前連結会計年度末と比較して2.4ポイント向上した。

・キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況」の「1業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」の項に記載のとおりであるが、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローでは10,050百万円のマイナスとなった。これは、積極的な増産投資による支出増や、運転資本の増加などが主要因である。

今後も、上記の新中期計画の達成に向けて、高水準の設備投資を継続する方針であるが、販売の増加と採算性の向上により営業活動によるキャッシュ・フローの拡大を実現し、「成長」と「流動性の確保ならびに財務体質の向上」との両立を図る所存である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では増産及び省人化等の合理化投資を中心とし、当連結会計年度はタイヤ事業を中心に45,308百万円の設備投資を実施した。

タイヤ事業においては、当社でのタイヤ増産のための設備改善及び生産設備の合理化・省人化等を中心とする設備投資を42,253百万円実施した。主要な設備としては、当社名古屋工場・白河工場・泉大津工場及び宮崎工場の自動車タイヤ製造設備などがあげられる。

スポーツ事業においては、SRIスポーツ㈱でのゴルフボール生産改善等を中心に1,199百万円の設備投資を実施した。

産業品その他事業においても、SRIハイブリッド㈱でのOA機器用精密ゴム部品の増産のための設備改善等を中心に1,854百万円の設備投資を実施した。

所要資金については、主に自己資金及び借入金を充当している。

なお、当連結会計年度においては設備の除却等について重要なものはない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

(平成18年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具・器 具・備品	合計	
名古屋工場 (愛知県豊田市)	タイヤ	自動車タイヤ製 造設備	2,510	9,773	485 (190)	936	13,706	1,079
白河工場 (福島県白河市)	タイヤ	自動車タイヤ製 造設備	10,749	16,926	2,330 (594) [10]	1,585	31,592	1,687
泉大津工場 (大阪府泉大津市)	タイヤ	自動車タイヤ製 造設備	1,302	10,243	3,704 (66) [10]	684	15,934	482
宮崎工場 (宮崎県都城市)	タイヤ	自動車タイヤ製 造設備	9,901	21,097	2,671 (268)	1,632	35,303	1,298
本社 (神戸市中央区)	タイヤ 産業品他	研究開発設備他	5,107	2,376	595 (21)	1,795	9,875	696
タイヤテストコース (岡山県美作市) (北海道名寄市) (北海道旭川市)	タイヤ	タイヤテストコ ース設備	1,484	289	3,153 (2,024)	140	5,067	45

(注) 1. 上記帳簿価額には建設仮勘定を含まない。なお、金額には消費税等を含まない。

2. 土地及び建物の一部を賃借している。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。

3. 現在休止中の主要な設備はない。

4. 上記のほか、リース契約による賃借設備は、主として所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースであり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これらのリース取引については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の注記(リース取引関係)」に記載している。

(2) 国内子会社

(平成18年12月31日現在)

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具・器 具・備品	合計	
SRIハイブリッド㈱ 加古川工場他 (兵庫県加古川市)	産業品他	テニスボール・ OA機器用精密 ゴム部品製造設 備他	1,210	2,136	731 (30)	255	4,334	369
SRIスポーツ㈱ 市島工場他 (兵庫県丹波市)	スポーツ	ゴルフボール製 造設備	1,729	1,219	1,541 (182)	639	5,129	256
㈱ダンロップファルケン 南東北 本社営業所他 (仙台市宮城野区)	タイヤ	販売設備	945	56	1,196 (28) [32]	35	2,233	220
㈱ダンロップファルケン 九州 本社営業所他 (福岡市博多区)	タイヤ	販売設備	621	42	1,489 (12) [41]	101	2,254	279
中田エンジニアリング㈱ 本社営業所他 (神戸市西区)	タイヤ	ゴム機械製造 設備	715	152	994 (37)	8	1,871	105

- (注) 1. 上記帳簿価額には建設仮勘定を含まない。なお、金額には消費税等を含まない。
2. 土地及び建物の一部を賃借している。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。

(3) 在外子会社

(平成18年12月31日現在)

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具・器 具・備品	合計	
P. T. Sumi Rubber Indonesia (インドネシア ジャカルタ)	タイヤ スポーツ	自動車タイヤ・ ゴルフボール製 造設備	2,711	10,258	1,188 (240)	985	15,144	1,856
住友橡膠(常熟) 有限公司 (中国 江蘇省)	タイヤ	自動車タイヤ製 造設備	2,251	13,734	— [113]	784	16,771	535
住友橡膠(蘇州) 有限公司 (中国 江蘇省)	タイヤ	自動車タイヤ製 造設備	1,546	1,464	— [154]	92	3,103	200
Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd. (タイ ラヨン県)	タイヤ	自動車タイヤ製 造設備	2,030	4,912	1,764 (583)	345	9,052	394

- (注) 1. 上記帳簿価額には建設仮勘定を含まない。なお、金額には消費税等を含まない。
2. 土地の一部を賃借している。賃借している土地の面積については [] で外書きしている。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、原則的に連結会社各社が個別に中期的な生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を勘案し、個々に策定している。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、49,500百万円であり、その所要資金については、主に自己資金および借入金を充当する予定である。

(1) 新設、改修等

(単位：百万円)

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
住友ゴム工業(株)	名古屋工場 (愛知県 豊田市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	6,217	2,882	自己資金 借入金	平成18年 1月	平成19年 12月	—
	白河工場 (福島県 白河市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	10,620	5,641	自己資金 借入金	平成18年 1月	平成19年 12月	生産能力 2%増加
	泉大津工場 (大阪府 泉大津市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	5,196	2,739	自己資金 借入金	平成18年 1月	平成19年 12月	生産能力 40%増加
	宮崎工場 (宮崎県 都城市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	9,207	4,732	自己資金 借入金	平成18年 1月	平成19年 12月	生産能力 12%増加
SRI ハイブリッド(株)	加古川工場 (兵庫県 加古川 市)	産業品他	テニスボー ル・OA機器用 精密ゴム部品 製造設備他	2,760	1,089	自己資金 借入金	平成18年 1月	平成19年 12月	—
住友橡膠 (常熟)有限公司	中国江蘇省	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	13,892	5,342	自己資金 借入金	平成17年 10月	平成19年 12月	生産能力 190%増加
Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.	タイ ラヨー ン 県	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	18,877	7,098	自己資金 借入金	平成18年 1月	平成19年 12月	—

(2) 除却及び売却

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月29日現在)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	263,043,057	263,043,057	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年10月28日	20,500	263,043	8,753	42,658	8,753	37,410

(注) 一般募集による増資である(発行価格854円、資本組入額427円)

(5)【所有者別状況】

(平成18年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数、100株)								単元未満株式の 状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	103	31	254	313	2	14,220	14,923	—
所有株式数 (単元)	—	767,180	58,634	899,580	690,863	53	211,768	2,628,078	235,257
割合(%)	—	29.19	2.23	34.23	26.29	0.0	8.06	100.00	—

(注) 1. 自己株式658,071株は、「個人その他」に6,580単元及び「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載している。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ35単元及び10株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

(平成18年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友電気工業株式会社	大阪府中央区北浜4丁目5番33号	70,340	26.74
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	23,545	8.95
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,892	5.66
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,609	3.65
シティグループ・グローバ ル・マーケット・インク (常任代理人 日興シティグ ループ証券株式会社 国際業 務部)	米国ニューヨーク州ニューヨーク (東京都港区赤坂5丁目2番20号)	5,356	2.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	5,214	1.98
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	4,881	1.86
ザ グッドイヤー タイヤ アンド ラバー カンパニー (常任代理人 弁護士 小木 曾茂)	米国オハイオ州アクロン (東京都千代田区大手町2丁目2番1号)	3,421	1.30
資産管理サービス信託銀行株 式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,394	1.29
エイチエスビーシー ファン ド サービスシズ スパーク ス アセット マネジメント コーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	香港セントラルクイーンズロード1 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,366	1.28
計	—	144,022	54.75

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載している。

2. 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいる。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 23,545千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 14,892千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口) 3,394千株

3. 野村證券株式会社ほか4社が連名により平成19年1月9日付で大量保有報告書の変更報告書を提出しているが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めていない。なお、当該報告書の内容は次のとおりである。

氏名または名称	報告義務発生日	報告義務発生日時点の所有 株式数 (千株)	報告義務発生日時点の発行 済株式総数に対する所有株 式数の割合 (%)
野村證券株式会社ほか4社	平成18年12月28日	26,699	10.15

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成18年12月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 658,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 262,149,800	2,621,463	—
単元未満株式	普通株式 235,257	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	263,043,057	—	—
総株主の議決権	—	2,621,463	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株含まれている。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数35個が含まれていない。

② 【自己株式等】

(平成18年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号	658,000	—	658,000	0.25
計	—	658,000	—	658,000	0.25

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定にもとづく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (一年一月一日) での決議状況 (取得期間一年一月一日～一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	27,500	42,492,509
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	1,626	2,340,557
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	4,234	3,085,915	89	65,520
保有自己株式数	658,071	—	659,608	—

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

上記の基本方針にもとづき、当事業年度の配当金は、中間配当（1株につき10円）と合わせ、1株につき年20円とした。

また、内部留保については、将来の収益基盤の拡大を図るため、合理化等設備投資や研究開発などの先行投資に活用する考えである。

当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年3月30日 定時株主総会決議	3,411	13
平成18年8月29日 取締役会決議	2,623	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	593	605	1,092	1,744	1,750
最低(円)	400	430	587	935	904

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月
最高(円)	1,270	1,257	1,333	1,442	1,520	1,634
最低(円)	904	979	1,187	1,266	1,264	1,483

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役会長	浅井 光昭	昭和16年1月1日生	昭和40年4月 平成3年1月 平成3年3月 平成6年3月 平成10年3月 平成11年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成19年3月	当社入社 当社タイヤ営業本部副本部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役社長(社長)就任 当社代表取締役取締役会長就任 当社取締役会長就任(現任) (主要な兼職) SRI USA, Inc. 取締役社長	平成19年 3月開催 の定時株 主総会か ら1年間	26
代表取締役 社長	三野 哲治	昭和20年9月7日生	昭和44年4月 平成3年1月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年3月	住友電気工業㈱入社 同社大阪光システム営業部長 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社代表取締役(専務執行役員)就任 当社代表取締役(副社長)就任 当社代表取締役社長(社長)就任(現任)	平成19年 3月開催 の定時株 主総会か ら1年間	29
代表取締役 専務執行役員	野口 紀之	昭和22年8月10日生	昭和45年4月 平成7年5月 平成9年3月 平成12年3月 平成14年3月 平成15年3月	当社入社 当社総合企画部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役常務取締役就任 当社代表取締役(専務執行役員)就任(現任) (主要な兼職) Goodyear-SRI Global Purchasing Company取 締役	平成19年 3月開催 の定時株 主総会か ら1年間	22
代表取締役 専務執行役員	高橋 久雄	昭和23年2月24日生	昭和45年4月 平成7年5月 平成8年3月 平成12年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成19年3月	当社入社 当社人事部付 SP Tyres UK Limitedの 事務従事 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役(常務執行役員)就任 当社取締役(専務執行役員)就任 当社代表取締役(専務執行役員)就任(現任) (主要な兼職) SRI研究開発㈱代表取締役社長	平成19年 3月開催 の定時株 主総会か ら1年間	17
取締役 常務執行役員	副田 耕司	昭和22年2月10日生	昭和49年4月 平成7年9月 平成8年3月 平成12年3月 平成15年3月	当社入社 当社人事部付 P. T. Sumi Rubber Indonesiaの 事務従事 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役(常務執行役員)就任(現任) (主要な兼職) SRIエンジニアリング㈱代表取締役社長	平成19年 3月開催 の定時株 主総会か ら1年間	22

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役 常務執行役員	佐々木 保行	昭和23年11月8日生	昭和46年4月 平成6年7月 平成9年1月 平成9年7月 平成10年3月 平成13年1月 平成15年3月	住友電気工業㈱入社 同社法務部長 当社経理部 資金・財務担当部長 当社経理部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役(常務執行役員)就任(現任)	平成19年 3月開催 の定時株 主総会か ら1年間	15
取締役 常務執行役員	中野 孝紀	昭和29年11月1日生	昭和53年4月 平成11年9月 平成12年3月 平成12年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成18年3月	当社入社 当社人事部付 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V. の 事務従事 ダンロップグッドイヤータイヤ㈱代表取締役社 長就任 当社取締役就任 当社執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任(現任) ダンロップファルケンタイヤ㈱代表取締役 社長就任 (主要な兼職) 住友橡膠(常熟)有限公司・住友橡膠(蘇州) 有限公司 董事長	平成19年 3月開催 の定時株 主総会か ら1年間	4
取締役 常務執行役員	山田 佳則	昭和25年10月16日生	昭和50年4月 平成12年1月 平成12年3月 平成15年3月 平成15年6月 平成18年3月 平成19年3月	当社入社 当社タイヤ営業本部長 当社取締役就任 当社執行役員就任 ダンロップタイヤ㈱(現ダンロップファルケン タイヤ㈱)代表取締役社長就任 当社取締役(常務執行役員)就任(現任) ダンロップグッドイヤータイヤ㈱代表取締役社 長就任(現任) (主要な兼職) ダンロップグッドイヤータイヤ㈱代表取締役社 長	平成19年 3月開催 の定時株 主総会か ら1年間	6
取締役 常務執行役員	田中 宏明	昭和28年9月14日生	昭和51年4月 平成14年1月 平成15年3月 平成15年7月 平成19年3月 平成19年3月	当社入社 当社産業品事業部長 当社執行役員就任 SRIハイブリッド㈱代表取締役社長就任 当社取締役(常務執行役員)就任(現任) ダンロップファルケンタイヤ㈱代表取締役社長 就任(現任) (主要な兼職) ダンロップファルケンタイヤ㈱代表取締役社長	平成19年 3月開催 の定時株 主総会か ら1年間	6
取締役 常務執行役員	池田 育嗣	昭和31年11月7日生	昭和54年4月 平成12年1月 平成15年3月 平成19年3月	当社入社 当社タイヤ生産技術部長 当社執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任(現任)	平成19年 3月開催 の定時株 主総会か ら1年間	3

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	岡山 紀男	昭和15年10月15日生	昭和38年4月 平成3年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年3月 平成16年6月	住友電気工業㈱入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役社長就任 当社非常勤取締役就任(現任) 住友電気工業㈱代表取締役取締役会長就任(現任) (主要な兼職) 住友電気工業㈱代表取締役取締役会長	平成19年 3月開催 の定時株 主総会か ら1年間	2
監査役	直原 紘雄	昭和14年2月28日生	昭和38年4月 平成6年1月 平成7年3月 平成11年3月 平成13年3月 平成14年3月	当社入社 当社総務部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社顧問就任 当社常勤監査役就任(現任)	平成16年 3月開催 の定時株 主総会か ら4年間	15
監査役	岑 正	昭和18年3月8日生	昭和36年4月 平成7年7月 平成13年3月 平成15年7月 平成16年3月 平成17年3月	当社入社 オーツタイヤ㈱総務部長 同社取締役就任 当社執行役員就任 当社顧問就任 当社常勤監査役就任(現任)	平成17年 3月開催 の定時株 主総会か ら3年間	8
監査役	當麻 公夫	昭和19年9月11日生	昭和44年4月 平成10年10月 平成11年6月 平成13年3月 平成15年6月	住友電気工業㈱入社 同社法務部長兼国際法務部長 同社常任監査役就任 当社非常勤監査役就任(現任) 住友電気工業㈱ 監査役(常勤)就任(現任)	平成16年 3月開催 の定時株 主総会か ら4年間	—
監査役	泉谷 裕	昭和10年8月23日生	昭和33年3月 昭和54年6月 昭和60年6月 平成3年6月 平成7年6月 平成14年6月 平成15年2月 平成15年6月 平成16年3月 平成17年9月	㈱村田製作所入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役副社長就任 ㈱野村総合研究所 非常勤監査役就任(現任) 村田土地建物㈱ 代表取締役社長就任(現任) ㈱村田製作所 常任顧問就任 当社非常勤監査役就任(現任) ㈱村田製作所 顧問就任(現任)	平成16年 3月開催 の定時株 主総会か ら4年間	2
監査役	加護野 忠男	昭和22年11月12日生	昭和63年11月 平成10年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年3月	神戸大学経営学部教授(現任) 同大学経営学部長 同大学大学院経営学研究科教授(現任) 参天製薬㈱ 非常勤監査役就任(現任) NTN㈱ 非常勤監査役就任(現任) 当社非常勤監査役就任(現任)	平成18年 3月開催 の定時株 主総会か ら4年間	—
計		16名				184

- (注) 1. 取締役のうち岡山 紀男は会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役のうち當麻 公夫、泉谷 裕および加護野 忠男は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて記載している。
4. 当社では、平成15年3月28日開催の定時株主総会終結の時をもって執行役員制度を導入しており、略歴中の()内の役職は、執行役員としての役職を表している。
平成19年3月29日における執行役員は17名で、上記記載の三野 哲治、野口 紀之、高橋 久雄、副田 耕司、佐々木 保行、中野 孝紀、山田 佳則、田中 宏明、池田 育嗣の9名の他、野尻 恭、中村 博信、谷口 薫、恩賀 賢治、福本 隆洋、中瀬古 広三郎、西 実、伊井 康高の8名で構成されている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことを経営の基本方針としており、この方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置づけている。経営全般の効率性を確保するとともに、グループ経営の強化、社会との信頼関係を強化するための企業の社会性・透明性の向上を目指している。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の説明

当社は、監査役制度を採用しており、経営監査機能強化の観点から、監査役5名のうち3名を社外監査役とし、公正で客観的な監査が行える体制としている。取締役会は、平成18年12月時点で取締役は11名、うち社外取締役は1名の体制であり、経営上の重要な意思決定および業務執行の監督を行っている。また、経営の監督と執行の分離を進め、各事業の責任と権限を明確化し、環境変化に即応するスピーディな経営体制をとることを目的とし、平成15年3月より執行役員制を導入している。

③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、「企業行動基準」のひとつである「社会的規範の遵守」を基に「法令や社会的規範、社会的良識にもとづいた企業活動を行う」ことを指針として、コンプライアンスの徹底、浸透を図っている。コンプライアンスについては、企業の社会的責任を果たすため、法令・定款を遵守し、企業倫理の確立と経営の健全化の確保に努めることを基本として、平成15年2月に「企業倫理取り組み体制に関する規定」を制定し、併せて「企業倫理委員会」を設置した。また、企業倫理ヘルプライン（相談窓口）として、社長直轄の「コンプライアンス相談室」を設置し、社内で問題が発見された場合には、相談者が不利益を被らないよう十分配慮した上で、「企業倫理委員会」を中心に事実関係の調査をすすめる体制を整えている。また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性に留意している。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、内部監査部門として社長直轄の監査室（現在7名体制）を設置している。監査室は、監査方針、年間内部監査計画等にもとづき、各部署および関係会社の業務執行状況について、有効性・効率性およびコンプライアンス等の適切性の観点から、本社および主要な事業所、子会社への往査を行い、グループ全体の監査を行っている。内部監査の結果および改善のための提言は、代表取締役社長に報告されると共に監査役会にも報告され相互連携を図っている。また、監査役、内部監査部門および会計監査人は、各々定期的、または必要に応じて報告会の開催などの情報交換を行い、連携を図っている。

⑤ 会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法および証券取引法にもとづく会計監査を実施している。当期において業務を執行した公認会計士は、勝木保美、目加田雅洋、千田健悟の3名である。また当期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、会計士補18名、その他2名である。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である岡山紀男氏は住友電気工業㈱の代表取締役会長、社外監査役である當麻公夫氏は同社の監査役を兼務している。同社からはスチールコード等の仕入を行っているが、同社以外からも複数の見積を入手し、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて仕入価格を決定している。また、社外監査役である泉谷裕氏は㈱村田製作所の顧問を兼務しているが、同社との間に特別な利害関係はない。また、社外監査役である加護野忠男氏は参天製薬㈱監査役、NTN㈱監査役を兼務しているが、同社との間に特別な利害関係はない。

(2) リスク管理体制の整備の状況

経営、法律、環境、事故、災害等のさまざまな事業上のリスクが想定されるが、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす恐れのある経営リスクについては、関連部署において事前にリスク分析、対応策を検討し、経営会議等で審議し、リスク管理を行っている。環境、事故、災害に関するリスクについては、安全衛生委員会において事前に対応策を検討し、必要に応じて経営会議等で審議し、リスク管理を行っている。また、リスク管理にあたっては、顧問弁護士等の専門家から必要に応じてアドバイスを受けている。

(3) 役員報酬および監査報酬

① 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、次のとおりである。

区分		支給人員（人）	支給額（百万円）
取締役	社内	10	456
	社外	2	4
監査役	社内	2	40
	社外	3	11
計		17	511

(注) 1. 支給人員は延人員を記載している。

2. 期末現在の人員は、取締役11名、監査役5名である。支給人員と相違しているのは、期中退任取締役1名、が存在しているためである。

② 当事業年度における監査法人に対する監査報酬は、次のとおりである。

区分	支払額（百万円）
監査証明に係る報酬	95
監査証明以外に係る報酬	10
計	106

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(5) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則にもとづいて作成している。

また、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成している。

ただし、当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日内閣府令第56号）附則第2項により、改正前の連結財務諸表規則にもとづいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成している。

なお、前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則にもとづいて作成している。

また、前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成している。

ただし、当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日内閣府令第56号）附則第2項により、改正前の財務諸表等規則にもとづいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の財務諸表については一時会計監査人たるあずさ監査法人により監査を受けている。

なお、当社の連結財務諸表および財務諸表について監査証明を行った監査法人は次のとおり交代している。

前連結会計年度及び前事業年度 中央青山監査法人（現 みすず監査法人）

当連結会計年度及び当事業年度 あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※ 5		13,118		18,172	
2 受取手形及び売掛金			121,443		121,036	
3 たな卸資産			57,204		68,039	
4 繰延税金資産			9,468		9,113	
5 その他 貸倒引当金			26,597 △2,650		30,406 △1,750	
流動資産合計		225,184	40.0	245,019	40.4	
II 固定資産						
1 有形固定資産	※ 1					
(1) 建物及び構築物 減価償却累計額		125,819 68,173	57,645	128,204 69,149	59,054	
(2) 機械装置及び運搬具 減価償却累計額		302,079 219,590	82,488	318,348 222,287	96,061	
(3) 工具・器具・備品 減価償却累計額		66,102 55,552	10,549	65,543 54,032	11,510	
(4) 土地			42,241		39,187	
(5) 建設仮勘定			9,705		11,008	
有形固定資産合計			202,629	36.0	216,822	35.7
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			5,622		5,196	
(2) 商標権			2,858		2,042	
(3) その他		1,958		1,970		
無形固定資産合計		10,439	1.8	9,209	1.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	89,228		94,188	
(2) 長期貸付金		4,016		3,477	
(3) 繰延税金資産		2,086		2,524	
(4) 前払年金費用		18,633		23,377	
(5) その他		12,924		13,918	
貸倒引当金		△1,700		△1,600	
投資その他の資産合計		125,187	22.2	135,886	22.4
固定資産合計		338,257	60.0	361,918	59.6
資産合計		563,441	100.0	606,937	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※5	78,584		79,213	
2 一年内償還社債		10,000		10,000	
3 コマーシャルペーパー		15,000		24,000	
4 短期借入金	※1	36,401		27,909	
5 一年以内返済予定長期 借入金	※1	8,375		6,797	
6 未払金	※5	32,646		33,271	
7 未払法人税等		10,726		1,899	
8 賞与引当金		2,421		2,191	
9 返品調整引当金		2,226		1,206	
10 役員賞与引当金		—		136	
11 その他	※5	18,064		16,391	
流動負債合計		214,446	38.1	203,017	33.4
II 固定負債					
1 社債		75,000		65,000	
2 長期借入金	※1	60,974		85,665	
3 繰延税金負債		8,767		11,482	
4 退職給付引当金		11,723		10,661	
5 役員退職慰労引当金		29		203	
6 その他		9,476		7,056	
固定負債合計		165,971	29.4	180,069	29.7
負債合計		380,418	67.5	383,086	63.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		8,756	1.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	42,658	7.6	—	—
II 資本剰余金		38,656	6.9	—	—
III 利益剰余金		74,626	13.2	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		8,519	1.5	—	—
V 為替換算調整勘定		10,250	1.8	—	—
VI 自己株式	※7	△443	△0.1	—	—
資本合計		174,267	30.9	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		563,441	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	42,658	7.0
2 資本剰余金		—	—	38,660	6.4
3 利益剰余金		—	—	90,895	15.0
4 自己株式		—	—	△483	△0.1
株主資本合計		—	—	171,730	28.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	9,640	1.6
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△64	△0.0
3 為替換算調整勘定		—	—	20,694	3.4
評価・換算差額等合計		—	—	30,271	5.0
III 少数株主持分		—	—	21,848	3.6
純資産合計		—	—	223,851	36.9
負債純資産合計		—	—	606,937	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			512,838	100.0		534,086	100.0
II 売上原価	※1		325,285	63.4		342,856	64.2
売上総利益			187,552	36.6		191,229	35.8
III 販売費及び一般管理費	※1						
販売奨励金及び手数料		29,220			30,966		
広告費及び拡販費		17,894			19,335		
運送費、倉庫料及び梱包費		11,990			30,492		
貸倒引当金繰入額		237			72		
人件費		41,873			39,245		
賞与引当金繰入額		1,387			1,176		
役員賞与引当金繰入額		—			136		
退職給付費用		1,735			△94		
その他		33,285	137,626	26.9	33,108	154,440	28.9
営業利益			49,926	9.7		36,789	6.9
IV 営業外収益							
受取利息		188			418		
受取配当金		312			289		
持分法による投資利益		4,824			7,117		
その他		1,825	7,149	1.4	2,912	10,737	2.0
V 営業外費用							
支払利息		2,371			2,970		
手形売却損		1,656			1,745		
為替差損		1,563			211		
製造物賠償責任関連費用		1,029			981		
その他		2,493	9,113	1.7	2,675	8,583	1.6
経常利益			47,962	9.4		38,943	7.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
子会社株式売却益		—		6,069	
持分変動利益		—		2,033	
固定資産売却益	※5	1,116	1,116	—	8,102
0.2					1.5
VII 特別損失					
減損損失	※6	—		3,557	
固定資産除却損	※2	1,719		1,161	
退職給付費用		577		444	
投資有価証券評価損		481		—	
事業再構築費用	※3	377		—	
在外子会社商標権評価損	※4	1,658	4,815	—	5,163
1.0					1.0
税金等調整前当期純利益			44,263		41,882
8.6					7.8
法人税、住民税及び事業税		17,846		11,778	
法人税等調整額		△292	17,554	1,743	13,521
3.4					2.5
少数株主利益			1,069		775
0.2					0.1
当期純利益			25,639		27,585
5.0					5.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			38,656
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			38,656
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			53,045
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		25,639	
2. その他	※	281	25,921
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		4,200	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)		139 (11)	4,340
IV 利益剰余金期末残高			74,626

※ 利益剰余金増加高の「その他」は主に持分法適用関係会社である Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.において、米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債に係るものである。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (百万円)	42,658	38,656	74,626	△443	155,497
連結会計年度中の変動額					
自己株式の処分		3		3	6
利益処分による役員賞与			△150		△150
剰余金の配当（注）1			△6,035		△6,035
当期純利益			27,585		27,585
自己株式の取得				△42	△42
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高			△125		△125
非連結子会社との合併に伴う 剰余金の増加高			13		13
その他（注）2			△5,018		△5,018
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	3	16,269	△39	16,233
平成18年12月31日 残高 (百万円)	42,658	38,660	90,895	△483	171,730

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (百万円)	8,519	—	10,250	18,769	8,756	183,023
連結会計年度中の変動額						
自己株式の処分						6
利益処分による役員賞与						△150
剰余金の配当（注）1						△6,035
当期純利益						27,585
自己株式の取得						△42
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高						△125
非連結子会社との合併に伴う 剰余金の増加高						13
その他（注）2						△5,018
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	1,121	△64	10,444	11,501	13,092	24,593
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,121	△64	10,444	11,501	13,092	40,827
平成18年12月31日 残高 (百万円)	9,640	△64	20,694	30,271	21,848	223,851

(注) 1 利益処分によるものが3,411百万円含まれている。

2 利益剰余金減少高の「その他」は主に持分法適用関係会社である Goodyear Dunlop Tires Europe B.V. において、米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債および未認識年金債務に係るものである。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		44,263	41,882
減価償却費		25,755	27,051
減損損失		—	3,557
固定資産除売却損益		603	1,161
在外子会社商標権評価損		1,658	—
退職給付費用		577	444
子会社株式売却益		—	△6,069
持分変動利益		—	△2,033
持分法による投資利益		△4,824	△7,117
貸倒引当金の増加(△減少)額		274	△524
退職給付引当金の減少額		△704	△540
前払年金費用の増加額		△1,590	△4,744
確定拠出年金移行時未払金の減少額		△2,624	△2,446
受取利息及び受取配当金		△501	△707
支払利息		2,371	2,970
売上債権の増加額		△10,876	△2,288
たな卸資産の増加額		△6,999	△12,886
仕入債務の増加額		9,117	1,737
その他		△169	2,193
小計		56,330	41,640
利息及び配当金の受取額		3,673	6,948
利息の支払額		△2,367	△2,937
法人税等の支払額		△18,651	△21,778
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,984	23,872
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△39,342	△44,218
無形固定資産の取得による支出		△3,608	△4,104
固定資産の売却による収入		1,963	1,692
投資有価証券の取得による支出		△661	△528
投資有価証券の売却による収入		36	—
関係会社株式の取得による支出		△1,151	△38
関係会社株式の売却による収入		—	15,251
短期貸付金の純増加額		△694	△2,018
長期貸付による支出		△113	△94
長期貸付金の回収による収入		465	293
その他		228	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー		△42,878	△33,922

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純返済額		△6,208	2,712
社債発行及び長期借入による収入		33,713	31,503
社債償還及び長期借入金の返済による支出		△25,810	△18,445
配当金の支払額		△4,200	△6,035
少数株主への配当金の支払額		△674	△697
少数株主の増資引受による払込額		6	272
連結子会社の公募増資による払込額		—	5,415
自己株式の処分および取得による収支、純額		△199	△35
その他		△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,375	14,686
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		636	435
V 現金及び現金同等物の増減額		△6,633	5,071
VI 現金及び現金同等物の期首残高		19,246	12,828
VII 連結範囲異動による影響額		215	251
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		12,828	18,152

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 89社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 Changshu SRI Tech, LTD.はその重要性が増したため、Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.、(株)ダンロップファルケン山陰は当連結会計年度に設立したことから連結子会社に含めることとした。なお、サービス向上と収益力・販売力強化のため、ダンロップファルケンタイヤ(株)傘下の投資販売代理店を平成17年7月1日付けで再編した。 また、Falken TEC Vietnam Co.,Ltd.、住友ゴム特品販売(株)およびエスアールアイファイナンス(株)は当連結会計年度に清算された。ダンロップタイヤ(株)はファルケンタイヤ(株)と合併し、名称をダンロップファルケンタイヤ(株)と変更した。オーツ工機(株)、(株)ティ・エム・イーはSRIエンジニアリング(株)と合併した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)SRIエデュケーションサービス、(株)フロアテック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の売上高、総資産、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 75社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 (株)ダンロップスポーツ北海道は取締役の異動により実質的に支配していると認められる状況となったため、Dunlop Tire(Thailand) Co.,Ltd.、Sumirubber Vietnam, Ltd.は当連結会計年度に設立したことから連結子会社に含めることとした。 また、Changshu SRI Tech, LTD. および Sumirubber Industries(Malaysia)Sdn. Bhd. は当連結会計年度に清算された。(株)ダンロップスポーツ中国、(株)ダンロップスポーツ四国は(株)ダンロップスポーツと合併した。ONIRIS S. A. S. グループは売却した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 28社 主要な会社名 (株)ダンロップタイヤリテール北海道、(株)ダンロップタイヤリテール九州、(株)東北ジーワイ、(株)ダンロップゴルフショップ (有)ダンロップモーターサイクルリテール、(株)ダンロップタイヤリテール千葉、(株)ダンロップタイヤリテール神奈川、(株)ダンロップタイヤリテール北関東、(株)ダンロップタイヤリテール京滋、(株)ダンロップタイヤリテール兵庫は当連結会計年度に設立したことから、持分法を適用することとした。また、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった(株)タイヤショップ賀川は(株)ダンロップタイヤリテール北海道と合併した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 12社 主要な会社名 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、 Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.、 栃木住友電工(株)、内外ゴム(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 29社 主要な会社名 同左 (有)共進は当連結会計年度に設立したことから、持分法を適用することとした。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 12社 主要な会社名 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱SRIエデュケーションサービス、他）及び関連会社（長維工業股份有限公司、㈱ダンロップスポーツ北海道 他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>(5) 投資差額の処理 持分法適用の結果生じた投資差額については、その発生原因が明瞭なものはその内容に応じて処理し、明瞭でないものは5年間で均等償却を行うが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却する方法によっている。 なお、Goodyear Dunlop Tires Europe B.V. に対する投資差額は主として将来の超過収益力の評価によるものであり、その経済効果の及ぶ期間が長期に亘ることや契約内容に鑑み10年間で均等償却している。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱SRIエデュケーションサービス、他）及び関連会社（長維工業股份有限公司、他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 投資差額の処理 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致している。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券： 時価のあるもの…決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定している） 時価のないもの…主として総平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ：時価法</p> <p>③たな卸資産：主として総平均法にもとづく低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券： 時価のあるもの…決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定している） 時価のないもの…主として総平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ：同左</p> <p>③たな卸資産：同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定額法 (ただし、当社の本社、名古屋工場、国内連結子会社等の一部については定率法) なお、当連結会計年度より実態に合わせて償却方法の記載を変更している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法 在外子会社については、各国の会計規則、税法等による定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづいております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 定期的に支給する従業員賞与の当該連結会計期間に負担すべき見込額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上している。 なお、当社および連結子会社の会計基準変更時差異については、5年償却としている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具・器具・備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定額法 (ただし、当社の本社、名古屋工場、国内連結子会社等の一部については定率法)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成18年7月1日付で退職一時金制度の一部と適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。 本移行に伴う影響額は、特別損失として計上した444百万円である。</p>
建物及び構築物	2～60年							
機械装置及び運搬具	2～17年							
工具・器具・備品	2～20年							

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>④役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>当社および一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えて内規にもとづく期末要支給額を計上していたが、当社および当該連結子会社の一部は平成17年3月に役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することとした。</p> <p>なお、当該予定額580百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>⑤返品調整引当金 スノータイヤの返品に伴う損失に関し、過去の返品実績率にもとづく返品損失見積額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 返品の季節性による偏りから、スノータイヤの返品にともなう損失に関し、従来、決算翌月における返品損失実績額を未払費用として計上していたが、当連結会計年度から、過去の実績率にもとづく返品損失見積額を返品調整引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、売上高の増加等により返品額の重要性が増してきたこと、および代理店ネットワークシステムの改善により、返品損失額を合理的に見積もることが可能となったこととともない、期間損益をより適正にするために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて、売上原価は815百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額減少している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用している。</p> <p>なお、為替予約については振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>⑤返品調整引当金 スノータイヤの返品に伴う損失に関し、過去の返品実績率にもとづく返品損失見積額を計上している。</p> <p>⑥役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額にもとづき当連結会計年度に負担すべき見込額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権・債務</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金・社債</p> <p>③ヘッジ方針 当社および連結子会社の内部規程にもとづき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、連結貸借対照表上、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の納付額1,389百万円を流動負債の「未払金」に含め、相殺後の還付額2,619百万円を流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権・債務 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金・社債</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、連結貸借対照表上、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の納付額203百万円を流動負債の「未払金」に含め、相殺後の還付額4,270百万円を流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>②連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>Falken Tire Holdings, Inc. (旧Chatani Ohtsu Inc.) とその連結子会社であるFalken Tire Corporationとの間に発生した連結調整勘定(当連結会計年度938百万円)は、米国財務会計基準審議会基準書142号にもとづき、均等償却を行わず、年一回及び公正価値が帳簿価額を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定している。未償却残高は無形固定資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>オートタイヤ(株)との合併に際し発生した貸方連結調整勘定(当連結会計年度304百万円)は、5年間で均等償却している。未償却残高は無形固定資産の「その他」に含めて相殺表示している。</p> <p>その他に発生した連結調整勘定の償却については、その金額が僅少であるため発生会計年度において全額償却している。</p>	<p>Falken Tire Holdings, Inc. とその連結子会社であるFalken Tire Corporationとの間に発生した連結調整勘定(当連結会計年度1,072百万円)は、米国財務会計基準審議会基準書142号にもとづき、均等償却を行わず、年一回及び公正価値が帳簿価額を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定している。未償却残高は無形固定資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>オートタイヤ(株)との合併に際し発生した貸方連結調整勘定(当連結会計年度182百万円)は、5年間で均等償却している。未償却残高は無形固定資産の「その他」に含めて相殺表示している。</p> <p>その他に発生した連結調整勘定の償却については、その金額が僅少であるため発生会計年度において全額償却している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書については、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分にもとづいて作成している。	—
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—</p>	<p>1. 役員賞与に関する会計基準の変更 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、136百万円減少している。</p> <p>2. 固定資産の減損に係る会計基準の変更 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は3,557百万円減少している。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 なお減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則にもとづき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の変更 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 なお、これによる損益に与える影響はない。 また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は202,066百万円である。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—</p>	<p>従来、物流業を営む連結子会社における役務提供収益に対応する原価は連結損益計算書上、すべて売上原価に含めて表示していたが、近年のタイヤ販売の増加による物流費の増大に鑑み当連結会計年度より、連結会社に対する役務提供収益に対応する原価のうち、当社グループの販売に係る費用とみなされる部分については、販売費及び一般管理費として表示している。この変更により、売上原価は18,485百万円減少し、販売費及び一般管理費は同額増加している。</p>

注記

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,338(14,274)百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,378(13,378)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">27 (27)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,873 (1,613)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">29,616(29,293)百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,241 (3,240)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,512(19,512)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">22,953(22,752)百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p>	建物及び構築物	14,338(14,274)百万円	機械装置及び運搬具	13,378(13,378)	工具・器具・備品	27 (27)	土地	1,873 (1,613)	計	29,616(29,293)百万円	短期借入金	200 百万円	一年内返済予定長期借入金	3,241 (3,240)	長期借入金	19,512(19,512)	計	22,953(22,752)百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,159(14,096)百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,048(13,048)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">27 (27)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,873 (1,613)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">29,108(28,784)百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,512(21,512)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">21,632(21,512)百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p>	建物及び構築物	14,159(14,096)百万円	機械装置及び運搬具	13,048(13,048)	工具・器具・備品	27 (27)	土地	1,873 (1,613)	計	29,108(28,784)百万円	短期借入金	120 百万円	一年内返済予定長期借入金	-	長期借入金	21,512(21,512)	計	21,632(21,512)百万円
建物及び構築物	14,338(14,274)百万円																																				
機械装置及び運搬具	13,378(13,378)																																				
工具・器具・備品	27 (27)																																				
土地	1,873 (1,613)																																				
計	29,616(29,293)百万円																																				
短期借入金	200 百万円																																				
一年内返済予定長期借入金	3,241 (3,240)																																				
長期借入金	19,512(19,512)																																				
計	22,953(22,752)百万円																																				
建物及び構築物	14,159(14,096)百万円																																				
機械装置及び運搬具	13,048(13,048)																																				
工具・器具・備品	27 (27)																																				
土地	1,873 (1,613)																																				
計	29,108(28,784)百万円																																				
短期借入金	120 百万円																																				
一年内返済予定長期借入金	-																																				
長期借入金	21,512(21,512)																																				
計	21,632(21,512)百万円																																				
<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">65,323百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	65,323百万円	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">67,803百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	67,803百万円																																
投資有価証券	65,323百万円																																				
投資有価証券	67,803百万円																																				
<p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、下記の債務保証を行っている。</p> <p>保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当社による保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅ローン)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>海外子会社による保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">RUBBERNETWORK.COM, LLC</td> <td style="text-align: right;">50百万円 (428千米ドル)</td> </tr> </table>	当社による保証		従業員(住宅ローン)	10百万円	海外子会社による保証		RUBBERNETWORK.COM, LLC	50百万円 (428千米ドル)	<p>3. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、下記の債務保証を行っている。</p> <p>保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当社による保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅ローン)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	当社による保証		従業員(住宅ローン)	5百万円																								
当社による保証																																					
従業員(住宅ローン)	10百万円																																				
海外子会社による保証																																					
RUBBERNETWORK.COM, LLC	50百万円 (428千米ドル)																																				
当社による保証																																					
従業員(住宅ローン)	5百万円																																				
<p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">3,694百万円</td> </tr> </table>		3,694百万円	<p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">2,315百万円</td> </tr> </table>		2,315百万円																																
	3,694百万円																																				
	2,315百万円																																				
<p>※5. 連結会計年度末日満期手形等の処理 当連結会計年度の連結決算日は銀行休業日であったが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,204百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,197百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形及び未払金</td> <td style="text-align: right;">1,496百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	2,204百万円	支払手形及び買掛金	8,197百万円	設備関係支払手形及び未払金	1,496百万円	<p>※5. 連結会計年度末日満期手形等の処理 当連結会計年度の連結決算日は銀行休業日であったが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">33,683百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,366百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形及び未払金</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	33,683百万円	支払手形及び買掛金	8,366百万円	設備関係支払手形及び未払金	201百万円																								
受取手形及び売掛金	2,204百万円																																				
支払手形及び買掛金	8,197百万円																																				
設備関係支払手形及び未払金	1,496百万円																																				
受取手形及び売掛金	33,683百万円																																				
支払手形及び買掛金	8,366百万円																																				
設備関係支払手形及び未払金	201百万円																																				
<p>※6. 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">263,043,057株</td> </tr> </table>	普通株式	263,043,057株																																			
普通株式	263,043,057株																																				
<p>※7. 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">634,805株</td> </tr> </table>	普通株式	634,805株																																			
普通株式	634,805株																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																				
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">16,259百万円</div>	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">17,291百万円</div>																				
※2. 固定資産除却損 主として当社における機械装置の更新に伴う廃棄損である。	※2. 固定資産除却損 <div style="text-align: center;">同左</div>																				
※3. 事業再構築費用 不採算事業に係るたな卸資産廃棄損及び清算予定の在外連結子会社の見積損失である。	—																				
※4. 在外子会社商標権評価損 在外連結子会社の業績低迷を受け、当該子会社に係る商標権価値を再評価し、評価損を計上したものである。	—																				
※5. 固定資産売却益 主として当社における土地・建物等の売却益である。	—																				
	※6. 減損損失 当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上している。																				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">NP事業資産</td> <td style="text-align: center;">大阪府 泉大津市 他</td> <td style="text-align: center;">建物、 機械装置 他</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ゴルフ場 資産</td> <td style="text-align: center;">兵庫県 赤穂郡</td> <td style="text-align: center;">土地、 建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: center;">311</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸 不動産</td> <td style="text-align: center;">広島市 西区他</td> <td style="text-align: center;">土地、 建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: center;">2,679</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休 不動産</td> <td style="text-align: center;">兵庫県 丹波市他</td> <td style="text-align: center;">土地、 建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: center;">417</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	NP事業資産	大阪府 泉大津市 他	建物、 機械装置 他	148	ゴルフ場 資産	兵庫県 赤穂郡	土地、 建物及び 構築物等	311	賃貸 不動産	広島市 西区他	土地、 建物及び 構築物等	2,679	遊休 不動産	兵庫県 丹波市他	土地、 建物及び 構築物等	417
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																		
NP事業資産	大阪府 泉大津市 他	建物、 機械装置 他	148																		
ゴルフ場 資産	兵庫県 赤穂郡	土地、 建物及び 構築物等	311																		
賃貸 不動産	広島市 西区他	土地、 建物及び 構築物等	2,679																		
遊休 不動産	兵庫県 丹波市他	土地、 建物及び 構築物等	417																		
	当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っている。ただし、賃貸不動産並びに使用見込みがない遊休不動産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っている。																				

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、販売競争の激化により採算の回復が困難との判断から、事業撤退することになった資産グループ、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ4件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。その内訳は土地3,205百万円、建物及び構築物186百万円、その他165百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額によっている。使用価値を用いる場合の割引率は5.2%で、正味売却価額を用いる場合、重要性の高い資産グループの測定については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額によっている。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計期間増加株式数(株)	当連結会計期間減少株式数(株)	当連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	263,043,057	—	—	263,043,057
合計	263,043,057	—	—	263,043,057
自己株式				
普通株式(注)1,2	634,805	27,500	4,234	658,071
合計	634,805	27,500	4,234	658,071

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加27,500株は単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,234株は単元未満株式の買増しによる減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,411	13	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月29日 取締役会	普通株式	2,623	10	平成18年6月30日	平成18年9月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,623	利益剰余金	10	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 13,118百万円	現金及び預金勘定 18,172百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △39	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △20
当座借越 △251	当座借越 —
現金及び現金同等物 12,828百万円	現金及び現金同等物 18,152百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,427</td> <td style="text-align: center;">467</td> <td style="text-align: center;">960</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">4,891</td> <td style="text-align: center;">2,485</td> <td style="text-align: center;">2,405</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">298</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">152</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">6,617</td> <td style="text-align: center;">3,099</td> <td style="text-align: center;">3,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">1,160 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2,358 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,518 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,280 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,280 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">272 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,529 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,801 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,427	467	960	工具・器具・備品	4,891	2,485	2,405	その他	298	146	152	合計	6,617	3,099	3,518	一年内	1,160 百万円	一年超	2,358 百万円	合計	3,518 百万円	支払リース料	1,280 百万円	減価償却費相当額	1,280 百万円	未経過リース料		一年内	272 百万円	一年超	1,529 百万円	合計	1,801 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,989</td> <td style="text-align: center;">647</td> <td style="text-align: center;">2,341</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">4,347</td> <td style="text-align: center;">2,229</td> <td style="text-align: center;">2,118</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">205</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">7,694</td> <td style="text-align: center;">3,028</td> <td style="text-align: center;">4,666</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">1,272 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">3,393 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,666 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,397 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,397 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">424 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2,863 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,287 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,989	647	2,341	工具・器具・備品	4,347	2,229	2,118	その他	357	151	205	合計	7,694	3,028	4,666	一年内	1,272 百万円	一年超	3,393 百万円	合計	4,666 百万円	支払リース料	1,397 百万円	減価償却費相当額	1,397 百万円	未経過リース料		一年内	424 百万円	一年超	2,863 百万円	合計	3,287 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	1,427	467	960																																																																										
工具・器具・備品	4,891	2,485	2,405																																																																										
その他	298	146	152																																																																										
合計	6,617	3,099	3,518																																																																										
一年内	1,160 百万円																																																																												
一年超	2,358 百万円																																																																												
合計	3,518 百万円																																																																												
支払リース料	1,280 百万円																																																																												
減価償却費相当額	1,280 百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
一年内	272 百万円																																																																												
一年超	1,529 百万円																																																																												
合計	1,801 百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械装置及び運搬具	2,989	647	2,341																																																																										
工具・器具・備品	4,347	2,229	2,118																																																																										
その他	357	151	205																																																																										
合計	7,694	3,028	4,666																																																																										
一年内	1,272 百万円																																																																												
一年超	3,393 百万円																																																																												
合計	4,666 百万円																																																																												
支払リース料	1,397 百万円																																																																												
減価償却費相当額	1,397 百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
一年内	424 百万円																																																																												
一年超	2,863 百万円																																																																												
合計	3,287 百万円																																																																												

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年12月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,797	22,129	14,332
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,797	22,129	14,332
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	88	73	△15
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	88	73	△15
合計		7,885	22,203	14,317

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
36	20	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	599

Ⅱ 当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年12月31日）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,221	24,482	16,261
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,221	24,483	16,261
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	265	241	△24
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	265	241	△24
合計		8,486	24,724	16,237

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年12月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	1,660

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針・利用目的 当社及び連結子会社は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引を行っている。当社及び連結子会社の取引は、為替・金利の変動リスクの回避及び金利負担の軽減を目的としており、投機目的等の取引は一切行わない方針としている。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用している。</p> <p>なお、為替予約については振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"><tr><td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建金銭債権・債務</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金・社債</td></tr></table> <p>③ヘッジ方針 当社及び連結子会社の内部規程にもとづき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、為替・金利の変動により現在保有するポジションの価値が将来変化するリスク(市場リスク)と、取引の相手方の契約不履行により期待する経済効果が得られないリスク(信用リスク)がある。ただし、当社及び連結子会社は外貨建取引に係るリスクヘッジ並びに支払金利の変動化及び固定化を目的として取引を実施していることから、これらが経営に与える市場リスクは限定的なものと判断している。また、これらの取引の相手方はいずれも信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクもほとんど無いものと認識している。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 取引の執行業務と管理業務は、それらの独立性を維持するために別組織で行うものとし、内部牽制機能が働く仕組みになっている。また、デリバティブ取引の取引状況は、社長及び経理担当役員へ定期的に報告されている。なお、これらはデリバティブ取引に関する社内管理規程にもとづいて実施されている。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債権・債務	金利スワップ	借入金・社債	<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針・利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"><tr><td>(ヘッジ手段)</td><td>(ヘッジ対象)</td></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建金銭債権・債務、 外貨建予定取引</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金・社債</td></tr></table> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債権・債務、 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金・社債
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)												
為替予約	外貨建金銭債権・債務												
金利スワップ	借入金・社債												
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)												
為替予約	外貨建金銭債権・債務、 外貨建予定取引												
金利スワップ	借入金・社債												

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末（平成17年12月31日）				当連結会計年度末（平成18年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	296	—	294	△1	336	—	332	△4
	日本円	—	—	—	—	4	—	4	△0
	ユーロ	46	—	46	△0	82	—	81	△1
	豪ドル	41	—	40	△0	76	—	75	△0
	合計	384	—	381	△2	500	—	494	△6

(注) 1. 時価の算定方法については、先物為替相場を使用している。

2. 繰延ヘッジ会計の適用により連結貸借対照表に計上されているもの、及び外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末（平成17年12月31日）				当連結会計年度末（平成18年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	スワップ取引								
	※受取変動・支払 固定	1,000	1,000	△16	△16	—	—	—	—
	※支払変動・受取 固定	—	—	—	—	40,000	30,000	△13	△13
	合計	1,000	1,000	△16	△16	40,000	30,000	△13	△13

(注) 1. 繰延ヘッジ会計の適用により連結貸借対照表に計上されているもの、及び金利スワップの特例処理を適用したものについては、開示の対象から除いている。

2. 「契約額等」の金額は、想定元本額を表しているが、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。

3. 時価及び評価損益については、取引金融機関から提示された価格による。

4. ※支払部分については、市中金利により変動利率となる条件が付されている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(前連結会計年度)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けている。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、提出会社において退職給付信託を設定している。さらに、一部の子会社において従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

(当連結会計年度)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けている。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、提出会社において退職給付信託を設定している。さらに、一部の子会社において従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成18年7月1日付で退職一時金制度の一部と適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行した。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
① 退職給付債務	△51,045	△49,582
② 年金資産	45,992	49,301
③ 退職給付信託	19,528	26,636
④ 未積立退職給付債務 (①+②+③)	14,476	26,355
⑤ 未認識数理計算上の差異	△3,921	△10,287
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△3,644	△3,352
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (④+⑤+⑥)	6,909	12,715
⑧ 前払年金費用	18,633	23,377
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△11,723	△10,661

前連結会計年度
(平成17年12月31日現在)

- (注) 1. 確定拠出年金制度への一部移行による資産移転は4年間で行う予定である。
なお、当連結会計年度末時点の未移転額は、「未払金」および「確定拠出年金移行時未払金」(固定負債の「その他」)に計上している。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

当連結会計年度
(平成18年12月31日現在)

- (注) 1. 確定拠出年金制度への一部移行による資産移転は4年間で行う予定である。
なお、当連結会計年度末時点の未移転額は、「未払金」および固定負債の「その他」に計上している。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
① 勤務費用	2,458 (注1)	1,381 (注1)
② 利息費用	978	855
③ 期待運用収益	△1,393	△1,320
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	465	—
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	477	△72
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△291 (注2)	△288 (注2)
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	2,694	555
⑧ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	444 (注4)
⑨ 確定拠出年金掛金	471	540
計	3,166	1,540

前連結会計年度
(平成17年12月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
2. 「2. 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額である。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上している。

当連結会計年度
(平成18年12月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
2. 「2. 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額である。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上している。
4. 一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成18年7月1日付で退職一時金制度の一部と適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、本移行に伴う影響額を退職給付費用として特別損失に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.0%	主として2.0%
③ 期待運用収益率	0.84%~2.5%	主として2.5%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用処理している。）	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）	同左
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	5年	—

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	(繰延税金資産)
(流動)	未実現利益 6,849
貸倒引当金 675	繰越欠損金 3,196
未払事業税 1,269	退職給付引当金 1,747
たな卸資産の未実現利益消去 2,914	投資有価証券評価損 1,191
賞与引当金 931	減損損失 1,070
返品調整引当金 899	賞与引当金 854
その他 2,777	減価償却費 730
9,468	外国法人税額 601
(固定)	返品調整引当金 401
固定資産の未実現利益消去 713	たな卸資産 309
退職給付引当金 1,375	役員退職慰労引当金 241
その他 △3	貸倒引当金 180
2,086	その他 4,381
繰延税金資産合計 11,554	繰延税金資産 小計 21,756
	評価性引当額 △4,115
	繰延税金資産 合計 17,641
	(繰延税金負債)
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 △6,560
(流動)	退職給付引当金 △4,826
その他 △73	固定資産圧縮積立金 △3,397
(固定)	土地含み益 △1,585
固定資産圧縮積立金 △2,338	その他 △1,116
土地含み益 △1,585	繰延税金負債 合計 △17,485
退職給付引当金 △2,032	繰延税金資産の純額 155
その他有価証券評価差額金 △5,576	
その他 2,765	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
△8,767	流動資産－繰延税金資産 9,113
繰延税金負債合計 △8,840	固定資産－繰延税金資産 2,524
	流動負債－繰延税金負債 △0
	(流動負債－その他)
	固定負債－繰延税金負債 △11,482

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため内訳の記載を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0"> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 海外関係会社からの受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td> 関係会社株式売却による簿価調整</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td> 連結子会社株式評価損の認容</td> <td style="text-align: right;">△14.3</td> </tr> <tr> <td> 関係会社持分法損益</td> <td style="text-align: right;">△6.9</td> </tr> <tr> <td> 公募増資による持分変動益</td> <td style="text-align: right;">△2.0</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.3</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	40.4	(調整)		海外関係会社からの受取配当金消去	6.4	関係会社株式売却による簿価調整	4.8	評価性引当額	5.5	連結子会社株式評価損の認容	△14.3	関係会社持分法損益	△6.9	公募増資による持分変動益	△2.0	その他	△1.6	税効果会計適用後の法人税等負担率	32.3
国内の法定実効税率	40.4																				
(調整)																					
海外関係会社からの受取配当金消去	6.4																				
関係会社株式売却による簿価調整	4.8																				
評価性引当額	5.5																				
連結子会社株式評価損の認容	△14.3																				
関係会社持分法損益	△6.9																				
公募増資による持分変動益	△2.0																				
その他	△1.6																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	32.3																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	398,170	54,748	59,919	512,838	—	512,838
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	196	319	2,818	3,334	(3,334)	—
計	398,366	55,067	62,738	516,173	(3,334)	512,838
営業費用	358,642	46,762	61,072	466,477	(3,565)	462,911
営業利益	39,723	8,305	1,666	49,695	230	49,926
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	473,506	37,871	37,523	548,901	14,539	563,441
減価償却費	21,779	1,533	2,430	25,743	11	25,755
資本的支出	39,158	1,528	2,399	43,086	16	43,103

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	430,620	57,648	45,816	534,086	—	534,086
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	266	395	2,858	3,519	(3,519)	—
計	430,886	58,043	48,675	537,605	(3,519)	534,086
営業費用	404,505	50,575	45,768	500,849	(3,552)	497,296
営業利益	26,381	7,468	2,906	36,756	32	36,789
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	519,091	40,662	28,271	588,026	18,911	606,937
減価償却費	24,006	1,485	1,545	27,037	14	27,051
減損損失	2,932	476	149	3,557	—	3,557
資本的支出	44,937	1,203	1,943	48,084	10	48,094

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主要な製品

事業	主要製品
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等）
スポーツ	ゴルフ用品、テニス用品 （ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等）、 ゴルフトーナメント事業、 ゴルフ、テニススクール事業、 ゴルフ場経営、 ライセンス事業
産業品その他	土木・海洋商品（防舷材、海洋汚濁防止膜等）、 ハイブリッド製品（精密ゴム部品、印刷用ブランケット等）、 環境施設（工場用・スポーツ施設用各種床材等）、 生活用品（炊事・作業用手袋等）、 医療用ゴム

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度14,587百万円、当連結会計年度19,492百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等である。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれている。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。この適用により、タイヤ事業で2,932百万円、スポーツ事業で476百万円、産業品その他事業で149百万円の減損損失を計上し、それぞれ同額の資産が減少している。なお、営業利益に与える影響はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	440,362	72,475	512,838	—	512,838
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,759	15,562	35,321	(35,321)	—
計	460,121	88,037	548,159	(35,321)	512,838
営業費用	412,110	86,016	498,126	(35,215)	462,911
営業利益	48,011	2,021	50,032	(106)	49,926
II 資産	464,234	92,803	557,037	6,404	563,441

(注) 1. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他……………北米、欧州、アジア

2. 日本以外の各区分の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がおのおの10%未満であるため、その他の地域として一括して記載している。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	466,793	25,749	41,542	534,086	—	534,086
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,933	29,941	124	56,999	(56,999)	—
計	493,726	55,691	41,666	591,085	(56,999)	534,086
営業費用	460,959	52,929	40,344	554,232	(56,936)	497,296
営業利益	32,767	2,762	1,322	36,852	(62)	36,789
II 資産	587,749	80,905	35,964	704,619	(97,681)	606,937

(注) 1. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………インドネシア、中国、タイ

その他……………北米、欧州

2. 日本、アジア以外の各区分の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がおのおの10%未満であるため、その他の地域として一括して記載している。

なお、所在地別セグメント「アジア」は、売上高および資産がそれぞれの総額の100分の10を超えたため区分掲載することとした

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度14,587百万円、当連結会計年度19,492百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	57,928	43,296	28,994	47,552	177,772
II. 連結売上高（百万円）					512,838
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.3	8.4	5.7	9.3	34.7

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	64,430	31,494	36,264	66,432	198,622
II. 連結売上高（百万円）					534,086
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	5.9	6.8	12.4	37.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 上記の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………英国、フランス、ドイツ
- (3) アジア……………インドネシア、中国
- (4) その他……………中近東、中南米、大洋州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

（注）以下に掲げる取引金額は消費税等を除いた金額で、債権・債務の残高は消費税等を含んだ金額で記載している。

法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
法人主要株主	住友電気工業(株)	大阪市中央区	96,246	電線ケーブル、特殊金属線、粉末合金、ブレーキ等の製造・販売	直接27.0 間接 0.1	兼任 2人 転籍 3人	同社製品の仕入	スチールコードの仕入等	8,357	買掛金 未払金 未収入金	4,374 137 0

取引条件ないし取引条件の決定方法等

同社からの仕入については、同社以外からも複数の見積を入手し、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定している。

II 当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

法人主要株主等

取引の重要性に鑑み、当連結会計年度より記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	663円53銭	1株当たり純資産額	769円86銭
1株当たり当期純利益金額	97円10銭	1株当たり当期純利益金額	105円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益 (百万円)	25,639	27,585
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	150	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(150)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	25,489	27,585
普通株式の期中平均株式数 (千株)	262,492	262,392

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
住友ゴム工業㈱	第7回無担保社債	11.10.27	10,000 (10,000)	—	1.9	無担保	18.10.27
住友ゴム工業㈱	第9回無担保社債	13.11.16	10,000	10,000 (10,000)	0.9	無担保	19.11.16
住友ゴム工業㈱	第10回無担保社債	14.11.21	10,000	10,000	0.8	無担保	20.11.21
住友ゴム工業㈱	第11回無担保社債	15.11.6	20,000	20,000	1.2	無担保	21.11.6
住友ゴム工業㈱	第12回無担保社債	16.6.10	5,000	5,000	0.7	無担保	20.6.10
住友ゴム工業㈱	第13回無担保社債	16.6.10	10,000	10,000	1.1	無担保	22.6.10
住友ゴム工業㈱	第14回無担保社債	17.7.11	20,000	20,000	0.7	無担保	23.7.11
	合計	—	85,000 (10,000)	75,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の()内金額は、1年以内に償還予定のものである。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	15,000	20,000	10,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,401	27,909	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,375	6,797	0.6	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	60,974	85,665	1.6	平成20年1月15日～ 平成31年4月20日
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー	15,000	24,000	0.4	—
合計	120,750	144,372	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	10,611	21,929	11,826	12,112

(2)【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		175		5,390		
2. 受取手形	※5,6	560		988		
3. 売掛金	※5,6	61,337		67,645		
4. 製品		16,221		18,202		
5. 原材料		5,718		8,698		
6. 仕掛品		1,423		1,824		
7. 貯蔵品		2,349		2,584		
8. 前払費用		1,747		1,652		
9. 繰延税金資産		1,654		1,778		
10. 関係会社短期貸付金		30,593		39,976		
11. 未収入金	※5	10,616		12,951		
12. 未収還付法人税等				856		
13. その他の流動資産		3,915		2,238		
貸倒引当金		△550		△370		
流動資産合計		135,764	29.9	164,418	34.8	
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物		75,123		75,141		
減価償却累計額		40,699	34,424	41,668	33,473	
(2) 構築物		11,806		12,090		
減価償却累計額		8,268	3,537	8,614	3,475	
(3) 機械装置		234,447		242,850		
減価償却累計額		178,174	56,273	182,351	60,498	
(4) 車輛運搬具		3,317		3,366		
減価償却累計額		2,520	797	2,611	755	
(5) 工具・器具・備品		49,502		49,190		
減価償却累計額		42,694	6,807	42,303	6,886	
(6) 土地			20,212		18,084	
(7) 建設仮勘定			4,444		3,056	
有形固定資産合計			126,497		126,231	26.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		5,205		4,523	
(2) 商標権		1,632		1,311	
(3) その他の無形固定資産		242		442	
無形固定資産合計		7,080	1.5	6,277	1.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		21,663		24,104	
(2) 関係会社株式		140,039		144,031	
(3) 出資金		0		0	
(4) 長期貸付金		78		0	
(5) 従業員長期貸付金		92		71	
(6) 関係会社長期貸付金		559		—	
(7) 長期前払費用		926		1,154	
(8) 保証金		3,011		2,933	
(9) 前払年金費用		19,542		23,782	
(10) その他の投資等		500		317	
貸倒引当金		△970		△400	
関係会社投資損失引当金		—		△20,300	
投資その他の資産合計		185,444	40.8	175,695	37.2
固定資産合計		319,022	70.1	308,204	65.2
資産合計		454,786	100.0	472,623	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※5,6	2,111		1,433	
2. 買掛金	※5,6	51,175		54,578	
3. 一年内償還社債		10,000		10,000	
4. コマーシャルペーパー		15,000		24,000	
5. 短期借入金		14,321		19,291	
6. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	8,322		4,414	
7. 未払金	※5,6	16,698		17,567	
8. 未払費用	※5	4,944		4,900	
9. 未払法人税等		953		—	
10. 預り金	※5	15,265		6,515	
11. 賞与引当金		1,600		1,350	
12. 役員賞与引当金		—		110	
13. 設備関係支払手形	※6	2,382		1,321	
14. その他の流動負債		33		71	
流動負債合計		142,810	31.4	145,553	30.8
II 固定負債					
1. 社債		75,000		65,000	
2. 長期借入金	※1	54,950		82,031	
3. 繰延税金負債		2,065		11,366	
4. 退職給付引当金		4,600		4,591	
5. 確定拠出年金移行時未 払金		2,362		—	
6. その他の固定負債		880		1,124	
固定負債合計		139,858	30.8	164,113	34.7
負債合計		282,669	62.2	309,667	65.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		42,658	9.4	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		37,410		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		1,246		—	
資本剰余金合計			38,656	8.5	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		4,536		—	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		2,854		—	
(2) 別途積立金		54,842		—	
3. 当期末処分利益		20,807		—	
利益剰余金合計			83,041	18.2	—
IV その他有価証券評価差額 金			8,205	1.8	—
V 自己株式	※3		△443	△0.1	—
資本合計			172,117	37.8	—
負債・資本合計			454,786	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	42,658	9.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		37,410	
(2) その他資本剰余金		—		1,249	
資本剰余金合計		—	—	38,660	8.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		4,536	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		3,098	
別途積立金		—		64,842	
繰越利益剰余金		—		390	
利益剰余金合計		—	—	72,867	15.4
4. 自己株式		—	—	△483	△0.1
株主資本合計		—	—	153,702	32.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	9,363	2.0
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△110	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	9,252	2.0
純資産合計		—	—	162,955	34.5
負債純資産合計		—	—	472,623	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 売上高	※4	230,168	230,168	100.0	272,628	272,628	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		13,097			16,221		
2. 当期製品製造原価	※3	173,500			201,723		
3. 当期外注製品仕入高		41,292			53,998		
4. その他		100			—		
合計		227,991			271,942		
5. 製品期末たな卸高		16,221	211,769	92.0	18,202	253,741	93.1
売上総利益			18,399	8.0		18,886	6.9
III 販売費及び一般管理費	※3						
1. 販売手数料		0			2		
2. 広告宣伝費及び拡販対 策費		158			83		
3. 運送費及び梱包費		29			277		
4. 倉庫料		0			126		
5. 給料諸手当		3,161			3,174		
6. 賞与引当金繰入額		208			148		
7. 役員賞与引当金繰入額		—			110		
8. 従業員賞与		740			756		
9. 退職給付費用		167			81		
10. 福利厚生費		1,072			1,049		
11. 旅費及び通信費		950			924		
12. 交際費		64			61		
13. 減価償却費		2,688			3,095		
14. 賃借料		585			245		
15. 特許商標費		—			1,071		
16. その他		2,100	11,927	5.2	1,687	12,895	4.7
営業利益			6,471	2.8		5,991	2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※4	187			281		
2. 受取配当金	※4	13,805			13,409		
3. 設備賃貸料	※4	592			440		
4. その他		2,671	17,257	7.5	1,729	15,860	5.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		761			1,224		
2. 社債利息		610			593		
3. コマーシャルペーパー 利息		1			60		
4. 製造物賠償責任関連費 用		1,029			981		
5. その他		1,210	3,613	1.6	1,046	3,906	1.4
経常利益			20,115	8.7		17,945	6.6
VI 特別利益							
1. 子会社株式売却益		—			11,080		
2. 固定資産売却益	※5	1,045			29		
3. 産業財産権譲渡益		7,851	8,896	3.9	—	11,109	4.1

製造原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	109,045	61.7	137,341	66.5
II 労務費	33,859	19.1	33,906	16.4
III 経費	33,974	19.2	35,177	17.1
(うち減価償却費)	(13,486)		(14,019)	
(うち動力費)	(6,698)		(7,708)	
(うち修繕維持費)	(3,945)		(3,554)	
当期総製造費用	176,879	100.0	206,425	100.0
期首仕掛品たな卸高	2,088		1,423	
他勘定への振替高	△4,043		△4,300	
合計	174,924		203,548	
期末仕掛品たな卸高	1,423		1,824	
当期製品製造原価	173,500		201,723	

(注) 1. 原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算制度による。

2. 他勘定への振替高の内訳は、主として外注先への資材の支給である。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区分	前事業年度 (平成18年3月30日株主総会承認)		
	金額(百万円)		
I 当期末処分利益			20,807
II 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		120	
2. 特別償却準備金取崩額		—	120
合計			20,928
III 利益処分類			
1. 配当金		3,411	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		120 (9)	
3. 任意積立金			
(1) 固定資産圧縮積立金	495		
(2) 別途積立金	10,000	10,495	14,026
IV 次期繰越利益			6,901

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (百万円)	42,658	37,410	1,246	38,656	4,536	2,854	54,842	20,807	83,041	△443	163,912
事業年度中の変動額											
自己株式の処分			3	3						3	6
固定資産圧縮積立金の取崩 (注) 1						△265		265	—		—
固定資産圧縮積立金の積立 (注) 2						509		△509	—		—
別途積立金の積立 (注) 3							10,000	△10,000	—		—
利益処分による役員賞与								△120	△120		△120
剰余金の配当 (注) 4								△6,035	△6,035		△6,035
当期純損失								△4,018	△4,018		△4,018
自己株式の取得										△42	△42
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3	3	—	243	10,000	△20,417	△10,173	△39	△10,209
平成18年12月31日 残高 (百万円)	42,658	37,410	1,249	38,660	4,536	3,098	64,842	390	72,867	△483	153,702

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	8,205	—	8,205	172,117
事業年度中の変動額				
自己株式の処分				6
固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
別途積立金の積立				—
利益処分による役員賞与				△120
剰余金の配当				△6,035
当期純損失				△4,018
自己株式の取得				△42
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	1,157	△110	1,047	1,047
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,157	△110	1,047	△9,161
平成18年12月31日 残高 (百万円)	9,363	△110	9,252	162,955

- (注) 1 利益処分によるものが 120百万円含まれている。
2 利益処分によるものが 495百万円含まれている。
3 全額利益処分によるものである。
4 利益処分によるものが3,411百万円含まれている。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>																
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。) 時価のないもの 総平均法にもとづく原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ：時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①製品、仕掛品：総平均法にもとづく低価法 ②原材料：総平均法にもとづく原価法 ③貯蔵品：最終仕入原価法にもとづく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産： 定額法、ただし本社、名古屋工場については定率法 なお、当事業年度より実態に合わせて償却方法の記載を変更している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="231 1093 766 1232"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～17年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産：定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづいております。</p> <p>③長期前払費用：定額法</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費：支出時に全額費用処理している。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当該事業年度に負担すべき見込額を計上している。 (支給対象期間は11月から翌年4月まで)</p>	建物	3～50年	構築物	4～60年	機械装置	5～17年	工具・器具・備品	2～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。) 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①製品、仕掛品：同左 ②原材料：同左 ③貯蔵品：同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産： 定額法、ただし本社、名古屋工場については定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="869 1093 1404 1232"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～17年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産： 同左</p> <p>③長期前払費用：同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	建物	3～50年	構築物	4～60年	機械装置	5～17年	工具・器具・備品	2～20年
建物	3～50年																
構築物	4～60年																
機械装置	5～17年																
工具・器具・備品	2～20年																
建物	3～50年																
構築物	4～60年																
機械装置	5～17年																
工具・器具・備品	2～20年																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>												
<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を翌期より費用処理することとしている。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理している。</p> <p>④役員退職慰労引当金 従来、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成17年3月に役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することとした。なお、当該予定額239百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権・債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金・社債</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程にもとづき、金利変動リスクと為替相場変動リスクを回避するために行っている。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債権・債務	金利スワップ	借入金・社債	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を翌期より費用処理することとしている。</p> <p>④役員退職慰労引当金 —</p> <p>⑤役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給する賞与の当事業年度に負担すべき見込額を計上している。</p> <p>⑥関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権・債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>外貨建予定取引 借入金・社債</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程にもとづき、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するために行っている。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債権・債務	金利スワップ	外貨建予定取引 借入金・社債
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)												
為替予約	外貨建金銭債権・債務												
金利スワップ	借入金・社債												
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)												
為替予約	外貨建金銭債権・債務												
金利スワップ	外貨建予定取引 借入金・社債												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>9. 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の額882百万円は貸借対照表上「未払金」に含めて表示している。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動およびキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>9. 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の額445百万円は貸借対照表上「未払金」に含めて表示している。</p> <p>10. 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用している。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示していた「特許商標費」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記した。 なお、前事業年度における「特許商標費」の金額は、1,113百万円である。</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—</p>	<p>1. 役員賞与に関する会計基準の変更 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。この変更により、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が110百万円減少している。</p> <p>2. 固定資産の減損に係る会計基準の変更 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより、税引前当期純利益は2,278百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則にもとづき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の変更 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 なお、これによる損益に与える影響はない。 また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は163,066百万円である。</p>

注記

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産（全て工場財団抵当として供されている）は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,522百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">13,378</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,613</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,293百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,752百万円</td> </tr> <tr> <td>うち一年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">3,240百万円</td> </tr> </table> <p>※2 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式総数</td> <td style="text-align: right;">800,000,000株</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">263,043,057株</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3 期末に保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">634,805株</td> </tr> </table> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 8,205百万円</p>	建物	13,522百万円	構築物	752	機械装置	13,378	工具・器具・備品	27	土地	1,613	計	29,293百万円	長期借入金	22,752百万円	うち一年以内返済予定額	3,240百万円	授権株式総数	800,000,000株	普通株式		ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。		発行済株式総数	263,043,057株	普通株式		普通株式	634,805株	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産（全て工場財団抵当として供されている）は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,378百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">717</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">13,048</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,613</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,785百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,512百万円</td> </tr> <tr> <td>うち一年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> </table> <p>※2 —</p> <p>※3 —</p> <p>4 —</p>	建物	13,378百万円	構築物	717	機械装置	13,048	工具・器具・備品	27	土地	1,613	計	28,785百万円	長期借入金	21,512百万円	うち一年以内返済予定額	240百万円
建物	13,522百万円																																												
構築物	752																																												
機械装置	13,378																																												
工具・器具・備品	27																																												
土地	1,613																																												
計	29,293百万円																																												
長期借入金	22,752百万円																																												
うち一年以内返済予定額	3,240百万円																																												
授権株式総数	800,000,000株																																												
普通株式																																													
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。																																													
発行済株式総数	263,043,057株																																												
普通株式																																													
普通株式	634,805株																																												
建物	13,378百万円																																												
構築物	717																																												
機械装置	13,048																																												
工具・器具・備品	27																																												
土地	1,613																																												
計	28,785百万円																																												
長期借入金	21,512百万円																																												
うち一年以内返済予定額	240百万円																																												

前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
※5 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは下記のとおりである。		※5 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務で重要なものは下記のとおりである。	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
受取手形	27	売掛金	64,929
売掛金	59,245	未収入金	8,123
未収入金	8,369	支払手形	55
支払手形	14	買掛金	10,883
買掛金	4,879	未払金	5,386
未払金	4,805	未払費用	175
未払費用	158	預り金	6,024
預り金	14,086		
※6 期末日満期手形等の処理 当期の決算日は、銀行休業日であったが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理している。		※6 期末日満期手形等の処理 当期の決算日は、銀行休業日であったが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理している。	
受取手形	25百万円	受取手形	87百万円
売掛金	200百万円	売掛金	219百万円
支払手形	373百万円	支払手形	186百万円
買掛金	6,973百万円	買掛金	7,726百万円
未払金	225百万円	未払金	754百万円
設備関係支払手形	504百万円	設備関係支払手形	201百万円
7 偶発債務 関係会社等の借入に対して下記の保証を行っている。		7 偶発債務 関係会社等の借入に対して下記の保証を行っている。	
会社名等	保証額	会社名等	保証額
	百万円		百万円
北海道ダンロップ販売(株)	120	(株)エスアールアイビジネ	7
(株)エスアールアイビジネ	4	スアソシエイツ	5
スアソシエイツ	10	従業員 (住宅ローン)	4,788
従業員 (住宅ローン)	4,758	P. T. Sumi Rubber	(40,200千米ドル)
P. T. Sumi Rubber	(40,300千米ドル)	Indonesia	184
Indonesia	62	香港住膠有限公司	(1,550千米ドル)
Sumirubber Malaysia	(2,000千マレーシ	中山住膠精密橡膠有限公	59
Sdn. Bhd.	ア・リングット)	司	(500千米ドル)
香港住膠有限公司	183	計	5,045
中山住膠精密橡膠有限公	118		
司	(1,000千米ドル)		
計	5,257		

前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
この他に関係会社の借入に対して下記の保証予約を行っている。		この他に関係会社の借入に対して下記の保証予約を行っている。	
会社名	予約額	会社名	予約額
	百万円		百万円
P.T. Sumi Rubber Indonesia	5,903 (50,000千米ドル)	P.T. Sumi Rubber Indonesia	5,955 (50,000千米ドル)
Oniris S.A.S.	1,258 (9,000千ユーロ)	住友橡膠(常熟)有限公司	929 (7,800千米ドル)
Dunlopillo GmbH	499 (3,570千ユーロ)		
住友橡膠(常熟)有限公司	932 (7,900千米ドル)		
Falken Tire Corporation	5,372 (45,500千米ドル)		
計	13,966	計	6,884

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																												
<p>※1 固定資産除却損 主として機械装置の更新に伴う廃棄損である。</p> <p>※2 事業再構築費用 不採算事業に係るたな卸資産廃棄損および清算 予定の子会社株式の評価減である。</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開 発費 13,327百万円</p> <p>※4 関係会社との取引 関係会社との取引で重要なものは下記のとおり である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">219,588</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">13,604</td> </tr> <tr> <td> 設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は、土地882百万円、建物 163百万円である。</p> <p>※6 固定資産売却損 固定資産売却損の内訳は、土地62百万円、建物 18百万円である。</p>	科目	金額		百万円	売上高	219,588	営業外収益		受取利息	161	受取配当金	13,604	設備賃貸料	460	<p>※1 固定資産除却損 同左</p> <p>※2 事業再構築費用 不採算事業の売却に伴う、子会社株式の売却 損、関係費用等である。</p> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開 発費 14,426百万円</p> <p>※4 関係会社との取引 関係会社との取引で重要なものは下記のとおり である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">259,378</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">13,217</td> </tr> <tr> <td> 設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は、土地29百万円であ る。</p> <p>※6 固定資産売却損 固定資産売却損の内訳は、土地164百万円、建物 58百万円、機械装置1百万円である。</p> <p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">NP事業 資産</td> <td style="text-align: center;">大阪府 泉大津市他</td> <td style="text-align: center;">建物、機械 装置他</td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸 不動産</td> <td style="text-align: center;">広島市 西区他</td> <td style="text-align: center;">土地、建物 及び構築物 等</td> <td style="text-align: center;">2,020</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休 不動産</td> <td style="text-align: center;">兵庫県 三木市他</td> <td style="text-align: center;">土地、建物 及び構築物 等</td> <td style="text-align: center;">125</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計の区分をもとに、概ね独立した キャッシュフローを生み出す最小の単位にてグルー ピングを行っている。ただし、賃貸不動産並びに使 用の見込みがない遊休不動産については、物件ごと に個別のグルーピングとして取り扱っている。</p>	科目	金額		百万円	売上高	259,378	営業外収益		受取利息	216	受取配当金	13,217	設備賃貸料	374	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	NP事業 資産	大阪府 泉大津市他	建物、機械 装置他	132	賃貸 不動産	広島市 西区他	土地、建物 及び構築物 等	2,020	遊休 不動産	兵庫県 三木市他	土地、建物 及び構築物 等	125
科目	金額																																												
	百万円																																												
売上高	219,588																																												
営業外収益																																													
受取利息	161																																												
受取配当金	13,604																																												
設備賃貸料	460																																												
科目	金額																																												
	百万円																																												
売上高	259,378																																												
営業外収益																																													
受取利息	216																																												
受取配当金	13,217																																												
設備賃貸料	374																																												
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																										
NP事業 資産	大阪府 泉大津市他	建物、機械 装置他	132																																										
賃貸 不動産	広島市 西区他	土地、建物 及び構築物 等	2,020																																										
遊休 不動産	兵庫県 三木市他	土地、建物 及び構築物 等	125																																										

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	これらの資産グループのうち、当事業年度において、販売競争の激化により採算の回復が困難との判断から、事業撤退することになった資産グループ、及び地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく地価が下落している資産グループ3件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。その内訳は、土地2,146百万円、建物及び構築物13百万円、その他118百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額によっている。使用価値を用いる場合の割引率は5.2%で、正味売却価額を用いる場合、重要性の高い資産グループの測定については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額によっている。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	634,805	27,500	4,234	658,071
合計	634,805	27,500	4,234	658,071

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加27,500株は単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,234株は単元未満株式の買増しによる減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	608	46	561	機械装置	2,317	274	2,042
車輛運搬具	87	39	47	車輛運搬具	92	47	45
工具・器具・備品	3,861	1,951	1,910	工具・器具・備品	3,284	1,745	1,538
その他	224	107	116	その他	249	97	152
合計	4,782	2,145	2,636	合計	5,944	2,165	3,779
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
一年内 846 百万円				一年内 946 百万円			
一年超 1,790 百万円				一年超 2,833 百万円			
合計 2,636 百万円				合計 3,779 百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 949 百万円				支払リース料 1,052 百万円			
減価償却費相当額 949 百万円				減価償却費相当額 1,052 百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。			

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成17年12月31日)			当事業年度 (平成18年12月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—	8,754	28,540	19,785

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因の内訳 (単位：百万円)
(流動)	(流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 222	貸倒引当金 149
賞与引当金 646	賞与引当金 545
未払事業税 422	外国法人税額 601
その他 363	繰越欠損金 223
繰延税金資産合計 1,654	その他 423
	繰延税金資産合計 1,943
	繰延税金負債
	繰延ヘッジ損益 △100
	未収事業税 △64
	繰延税金負債小計 △164
	繰延税金資産純額 1,778
(固定)	(固定)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 391	貸倒引当金 161
子会社株式評価損 8,354	関係会社株式 4,698
投資有価証券等評価損 646	投資有価証券等評価損 632
その他 187	関係会社投資損失引当金 8,201
繰延税金資産小計 9,581	固定資産減損損失 911
評価性引当額 △1,101	繰延ヘッジ損益 174
繰延税金資産合計 8,479	その他 251
	繰延税金資産小計 15,032
	評価性引当額 △12,978
	繰延税金資産合計 2,053
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付引当金 △2,793	退職給付引当金 △4,936
固定資産圧縮積立金 △2,189	固定資産圧縮積立金 △2,136
その他有価証券評価差額金 △5,562	その他有価証券評価差額金 △6,346
繰延税金負債合計 △10,544	繰延税金負債合計 △13,419
繰延税金負債純額 △2,065	繰延税金負債純額 △11,366
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △18.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △119.6
法人税均等割 0.1	評価性引当額 279.0
試験研究費の控除額 △2.0	試験研究費の控除額 △11.3
外国法人税額の控除額 △2.3	その他 3.8
その他 2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 194.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.0	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 655円45銭 1株当たり当期純利益金額 70円42銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 621円05銭 1株当たり当期純損失金額 15円31銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益(△純損失) (百万円)	18,606	△4,018
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	120	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(120)	—
普通株式に係る当期純利益(△純損失) (百万円)	18,486	△4,018
普通株式の期中平均株式数 (千株)	262,492	262,392

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	554,994	4,417
		日野自動車(株)	1,240,312	759
		日産自動車(株)	676,341	969
		(株)オートバックスセブン	316,632	1,374
		スズキ(株)	457,500	1,537
		井関農機(株)	1,853,255	513
		東海ゴム工業(株)	280,144	567
		The Goodyear Tire & Rubber Company	2,278,896	5,697
		華豊橡膠工業胎股份有限公司	41,985,991	1,267
		(株)住友倉庫	832,000	756
		住友不動産(株)	182,000	695
その他111銘柄	11,011,708	5,549		
計		61,669,773	24,104	

評価基準及び評価方法は、「重要な会計方針」欄に記載している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	75,123	2,053	2,035 (13)	75,141	41,668	2,080	33,473
構築物	11,806	288	4	12,090	8,614	349	3,475
機械装置	234,447	14,831	6,429 (27)	242,850	182,351	9,614	60,498
車輛運搬具	3,317	264	215	3,366	2,611	259	755
工具・器具・備品	49,502	3,977	4,289 (90)	49,190	42,303	3,509	6,886
土地	20,212	335	2,463 (2,146)	18,084	—	—	18,084
建設仮勘定	4,444	21,151	22,538 (0)	3,056	—	—	3,056
計	398,854	42,901	37,975 (2,278)	403,780	277,549	15,813	126,231
無形固定資産							
ソフトウェア	9,673	1,270	2,000	8,943	4,419	1,952	4,523
商標権	3,282	7	878	2,411	1,100	328	1,311
その他の無形固定資産	365	287	26	626	183	86	442
計	13,321	1,564	2,905	11,981	5,703	2,367	6,277
長期前払費用	2,060	563	439	2,184	1,030	335	1,154
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりである。

建物	タイヤ工場	白河工場	923	百万円
機械装置	タイヤ製造設備	名古屋工場	2,316	百万円
		白河工場	4,765	百万円
		泉大津工場	2,916	百万円
		宮崎工場	3,806	百万円
工具・器具・備品	タイヤ用金型		3,465	百万円
建設仮勘定	タイヤ製造設備	宮崎工場	4,459	百万円
		白河工場	5,428	百万円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりである。

機械装置	タイヤ製造設備	4,839	百万円
工具・器具・備品	タイヤ用金型	3,313	百万円

3. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	1,520	57	492	315	770
(うち長期分)	(970)	(-)	(480)	(90)	(400)
関係会社投資損失引当金	-	20,300	-	-	20,300
役員賞与引当金	-	110	-	-	110
賞与引当金	1,600	1,350	1,600	-	1,350

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄は、主として期首残高の洗替による振戻しである。

2. 各引当金の計上の理由、計算の基礎その他の設定の根拠は、「重要な会計方針」欄に記載している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年12月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	7
普通預金及び当座預金	5,383
計	5,390

② 受取手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱東洋精工	295
㈱井関松山製造所	103
㈱太田廣	80
㈱井関新潟製造所	70
佐野車輛㈱	61
その他	377
計	988

(ii) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年1月	304
〃 2月	238
〃 3月	215
〃 4月	214
〃 5月	16
計	988

③ 売掛金

(i) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ダンロップファルケンタイヤ㈱	32,517
ダンロップグッドイヤータイヤ㈱	18,064
SRIタイヤトレーディング㈱	10,726
日本グッドイヤー㈱	3,367
㈱クボタ	962
その他	2,007
計	67,645

(ii) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12} \times 30$
百万円	百万円	百万円	百万円	%	日
61,337	286,038 (うち消費税等 13,410)	279,730	67,645	80.5	81.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっているが、上記の金額にはそれぞれ消費税等が含まれている。

④ たな卸資産
製品

内訳	金額 (百万円)
タイヤ	18,202
計	18,202

原材料

内訳	金額 (百万円)
ゴム類	6,825
繊維類	710
薬品類	1,072
その他	90
計	8,698

仕掛品

内訳	金額 (百万円)
タイヤ	1,824
計	1,824

貯蔵品

内訳	金額 (百万円)
燃料	35
補助材料	67
修繕材料	1,622
その他	859
計	2,584

⑤ 関係会社短期貸付金

貸付先	金額（百万円）
SRIハイブリッド㈱	5,599
SRIタイヤトレーディング㈱	4,913
㈱ダンロップファルケン南東北	3,991
㈱ダンロップファルケン九州	3,373
ダンロップファルケンタイヤ㈱	3,129
その他	18,969
計	39,976

⑥ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）	摘要
Goodyear Dunlop Tires Europe B. V.	62,978	関連会社
住友橡膠（常熟）有限公司	19,639	子会社
SRI USA, Inc.	11,682	〃
Sumitomo Rubber(Thailand)Co., Ltd.	10,178	〃
SRIスポーツ㈱	8,754	〃
その他 53社	30,796	—
計	144,031	

⑦ 前払年金費用

内訳	金額（百万円）
退職給付債務	△31,631
年金資産	68,471
未認識数理計算上の差異	△10,283
未認識過去勤務債務	△2,773
計	23,782

⑧ 支払手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱NHVコーポレーション	327
㈱ナカイ	275
西鋼産業㈱	170
大和製衡㈱	62
サンエス護謨工業㈱	55
その他	540
計	1,433

(ii) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成19年 1月	719
” 2月	277
” 3月	304
” 4月	78
” 5月	53
計	1,433

⑨ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
住友電気工業(株)	5,009
中谷産業(株)	4,570
日本ゼオン(株)	2,576
東海カーボン(株)	2,284
P.T. Sumi Rubber Indonesia	2,179
その他	37,957
計	54,578

(注) 上記の金額には、取引先との売掛債権一括信託契約によるファクタリング債務(平成18年12月末現在) 15,905百万円(信託受託者 住友信託銀行(株))をそれぞれ含めている。

⑩ コマーシャルペーパー

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成19年 1月	24,000
計	24,000

⑪ 設備関係支払手形

(i) 全額設備の購入・建設にもとづく手形債務である。

(ii) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)	主要相手先
平成19年 1月	447	鹿島建設(株)、(株)ナカイ、他
” 2月	304	
” 3月	296	
” 4月	197	
” 5月	75	
計	1,321	

- ⑫ 社債 75,000百万円
内訳は「第5 経理の状況 1. (1) ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」を参照

⑬ 長期借入金

借入先	金額 (百万円)		担保	返済期限
日本政策投資銀行	21,512	(240)	工場財団	平成 年 月 31 4
住友生命保険相互会社	15,300	(2,000)	無担保	28 6
㈱三井住友銀行	7,000	(-)	無担保	25 3
第一生命保険相互会社	6,700	(-)	無担保	28 4
日本生命保険相互会社	5,600	(1,000)	無担保	24 12
その他 15社	30,333	(1,174)	無担保	
計	86,445	(4,414)		

(注) 1. 用途は主に運転資金及び設備資金である。

2. 金額欄の () 内書は1年内返済予定額で、貸借対照表では、「一年以内返済予定長期借入金」に表示している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、 100株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社全国各支店 無料 株式発行に要する印紙税相当額
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社全国各支店 1単元の株式数の売買にかかる売買委託手数料相当額を買取または買増した単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.srigroup.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意(49) eに規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料

（事業年度（第114期） 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）平成18年3月30日関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書

平成18年3月30日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

（事業年度（第114期） 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）平成18年5月22日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書

平成18年5月22日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書

（第115期中 自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

平成18年9月28日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成18年9月28日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

平成18年10月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）にもとづく臨時報告書

(8) 訂正発行登録書

平成18年10月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

住友ゴム工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 一博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計方針の変更に記載されているとおり、会社は返品の手間による偏りから、スノータイヤの返品に伴う損失に関し、従来、決算翌月における返品損失実績額を未払費用として計上していたが、当連結会計年度から、過去の実績率に基づく返品損失見積額を返品調整引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

住友ゴム工業 株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田雅洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千田健悟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

住友ゴム工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片岡 茂彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

住友ゴム工業 株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田雅洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千田健悟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。